

## ＜論説＞

### インフレーションと資本蓄積・過剰生産恐慌との相互連関についての一考察（下）

——わが国の1974—5年恐慌と「スタグフレーション」過程を素材として——

島津秀典

#### 4

これまで、1960年代のわが国における「高度経済成長」の軌跡を概観してきた。ここで、のちの理論的整理のためにも、諸論者による「スタグフレーション」論に關説するなかで、重要と思われる諸論点を提示しながら、この「高度成長」過程をふり返ってみることにしよう。

1960年代の、とくにその後半における設備・機械の大型化・巨大化にもとづく大量生産方式は、巨大装置工業部門と大規模組立工業部門での自動制御オートメーションの普及を主内容とする「技術革新」をともなった「民間企業設備投資」の大々的な盛行によって実現されていった。この過程は、基幹的労働手段部分に關しての、外国とくにアメリカからの技術導入と国際エネルギー資本をつうじての中東からの低廉な石油に依存して強行せざるをえないという対外従属性をもつものであった。それにくわえて、「60年代、アメリカの高度成長政策がヴェトナム介入・ヴェトナム戦争と結びつき、軍事的に一大スパンディングのもとで展開していった基礎」で、それに寄生しながら、「日本においてはとくに顕著」に「高成長持続を実現していった<sup>71)</sup>」のである。

また、この高蓄積過程は、金融資本の構成部分としてたがいに結合・癒着し

71) 井村喜代子「スタグフレーションへの分析視角」『経済セミナー増刊・マルクス経済学のすべて』（1978年6月）235ページ。

ている独占的産業資本にたいする独占的銀行資本による大量金融ならびに学校や農林業などの労働力市場から「技術革新」に対応した低賃金労働力の大量供給に支えられてはじめて可能となったものである。独占的銀行資本にたいする日本銀行の信用供与、1965年からの赤字国債の発行と日銀による買いオペレーションをともなった大量金融は、インフレーションを現実化させる基盤を提供した。「投資が投資をよぶ」高蓄積は「労働装備率」を上昇させた。また、それによって「労働生産性」が急上昇して、商品価値が大幅に低下したにもかかわらず、インフレーションのもとでの独占価格の設定は卸売物価を安定化させる要因として作用するとともに、消費者物価を漸騰させることをつうじて金融資本に独占利潤を確保・実現させていった。大量生産は、金融資本の構成部分としての独占的商業資本による大量販売をつうじて、大量の労働力供給にともなう大量消費を実現させた。ところがそれは、インフレーションのもとでの「民間企業設備投資」主導による強蓄積であったために、「労働分配率」であらわされた賃金ならびに実質個人消費支出の傾向的低下を必然化した。このようにして、「これまでの繁栄局面をリードしてきた鉄鋼、機械、金属、非鉄金属、自動車、化学、電気機械、合成繊維、紙・パルプ産業など、生産手段生産部門と消費資料生産部門にわたるほとんどの主要産業において設備過剰・過剰生産の矛盾が全面的に累積される<sup>72)</sup>」にいたったのである。

1971年8月の「ニクソン・ショック」による金・ドル交換停止とその後のアメリカの国際収支の大幅赤字をつうじての大量のドル撤布、「円切上げ」圧力と「スミソニアン合意」にもとづく「円切上げ」不況にたいする懸念、60年代後半の大量輸出にともなうドル流入による外為会計の散超は、財政金融両面にわたる超緩和政策の採用によって「過剰流動性」の大量供給を現実化させることになった。大型予算の編成のもとに「公共投資」が大規模に執行された。「民間企業設備」が71年3.7%減、72年もわずかに6.7%増にたいして、「一般政府」の「固定資本形成」はそれぞれ24.9%増、17.6%増と大幅に前者を上回っ

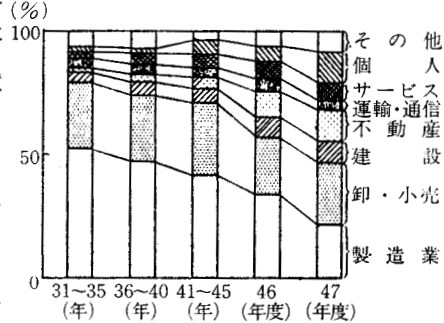
---

72) 加藤泰男「74～75年恐慌とインフレーション」『経済』1978年1月号、209—210ページ。

ている<sup>73)</sup>。

「過剰流動性」＝過剰貨幣資本は、大量の生産資本とりわけ固定資本が過剰に累積されている状況のもとでは、不生産的部門、「非製造業」に大量に投下されざるをえなかった。それはまた、土地、株式、商品などへの大々的な投機となってあらわれた。71年から72年にかけての「産業設備資金新規供給状況」をみると、製造業が減少しているのたいして建設業、卸売・小売業、不動産業、サービス業などは増大している（第82図、第43表も参照）。

第82図 全国銀行業種別貸出の推移  
(増加額の構成比)



(備考) 日銀「経済統計月報」により作成。  
『経済白書(昭和48年版)』52ページ。

このようにして、「設備投資が41年度以来約4年間にわたり高い伸びを続けた結果、45年度上期には粗資本ストックの増加率、ひいては生産能力の伸

び率がかなりの高さとなり、おりからの在庫調整進捗とあいまって需給ギャップ率が拡大に転じ、その後も、「一段と拡大した」。その結果、「47年度上期には、第2次産業の設備投資比率は41年度下期ないし42年度上期以来の低水準に落ち込んだ」のである。「製造業設備投資の停滞は、とくに鉄鋼、化学、紙・パルプなどの生産財産業の設備投資において顕著であった」。製造業における設備投資の低迷状態にたいして、「非製造業」では、「生産誘発度の低い政府支出、住宅投資および個人消費」に主導されて、「流通・サービス部門の設備投資が堅調を持続したほか、不動産業の投資増加も加わって増勢を続けた<sup>74)</sup>」。第83表によっても、71年から72年にかけて製造業と「非製造業」との地位が逆転し、製造業で化学、鉄鋼がいちじるしく減少し、「非製造業」では卸小売、不動産、サービスの諸産業が顕著に増加していることがわかる。

73) 『国民経済計算年報』による。

74) 「最近の設備投資動向について」『調査月報(日本銀行)』昭和49年6月号。

第83表 業種別設備

業種	45年		46年		47年		48年	
	上期		下期		上期		下期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全産業	43,852	100.0	48,079	100.0	46,578	100.0	48,510	100.0
製造業	26,046	59.4	28,238	58.7	26,610	57.1	25,123	51.8
食料品	1,528	3.5	1,705	3.5	1,720	3.7	1,869	3.8
繊維	1,112	2.5	1,405	2.9	1,281	2.8	1,507	3.1
紙・パルプ	1,166	2.7	1,049	2.2	1,060	2.3	1,011	2.1
化学	4,359	9.9	5,111	10.6	4,656	10.0	3,923	8.1
鉄鋼	4,841	11.0	4,965	10.3	5,418	11.6	4,886	10.1
非鉄金属	939	2.1	1,017	2.1	789	1.7	677	1.4
金属製品	902	2.1	1,018	2.1	928	2.0	913	1.9
一般機械	1,441	3.3	1,513	3.1	1,335	2.9	1,115	2.3
電気機械	2,462	5.6	2,192	4.6	1,776	3.8	1,619	3.3
輸送機械	3,168	7.2	3,708	7.7	3,068	6.6	3,024	6.2
その他製造業	4,125	9.4	4,566	9.5	4,579	9.8	4,579	9.4
非製造業	17,806	40.6	19,841	41.3	19,966	42.9	23,388	48.2
建設	1,483	3.4	1,472	3.1	1,467	3.1	1,868	3.8
卸小売	3,291	7.5	4,092	8.5	3,356	7.2	4,204	8.7
不動産	1,379	3.1	1,329	2.8	1,367	2.9	1,977	4.1
電力	3,343	7.6	4,096	8.5	4,315	9.3	5,110	10.5
運輸通信	4,769	10.9	4,896	10.2	5,771	12.4	5,747	11.8
サービス	1,957	4.5	2,282	4.7	2,244	4.8	2,864	5.9
その他非製造業	1,584	3.6	1,674	3.5	1,446	3.1	1,618	3.3

(備考) 大蔵省「法人企業統計」により作成。

『経済白書(昭和49年版)』(参考資料)34, 35ページ。

## 投資構成比

(単位: 億円, %)

期	47 年					48 年			
	上 期		下 期			上 期		下 期	
構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
100.0	46,938	100.0	52,691	100.0	56,332	100.0	71,017	100.0	
51.8	22,893	48.8	24,713	46.9	27,207	48.3	36,046	50.3	
3.9	1,983	4.2	2,177	4.1	1,958	3.5	2,582	3.6	
3.1	1,273	2.7	1,248	2.4	1,384	2.5	1,635	2.3	
2.1	923	2.0	1,084	2.1	1,196	2.1	1,712	2.4	
8.1	3,356	7.1	2,843	5.4	3,182	5.6	4,247	6.0	
10.1	4,021	8.6	4,066	7.7	3,825	6.8	4,494	6.3	
1.4	503	1.1	583	1.1	745	1.3	1,214	1.7	
1.9	778	1.7	1,058	2.0	1,268	2.3	1,835	2.6	
2.3	1,039	2.2	1,221	2.3	1,442	2.6	1,930	2.7	
3.3	1,369	2.9	1,702	3.2	2,309	4.1	3,279	4.6	
6.2	2,915	6.2	3,594	6.8	4,161	7.4	5,633	7.9	
9.4	4,732	10.1	5,138	9.8	5,737	10.2	7,484	10.5	
48.2	24,045	51.2	27,908	53.1	29,126	51.7	34,971	49.2	
3.9	1,952	4.2	2,397	4.5	2,567	4.6	2,989	4.2	
8.7	4,015	8.6	5,772	11.0	5,809	10.3	8,525	12.0	
4.1	1,963	4.2	2,476	4.7	2,430	4.3	2,446	3.4	
10.5	5,386	11.5	4,959	9.4	6,197	11.0	7,140	10.1	
11.8	6,052	12.9	6,737	12.8	6,206	11.0	6,666	9.4	
5.9	3,025	6.4	3,735	7.1	3,704	6.6	4,841	6.8	
3.3	1,652	3.5	1,832	3.5	2,213	3.9	2,364	3.3	

このような設備投資動向を反映して、「経済活動別国内総生産（実質）」では、71年から72年にかけて、建設業、卸売・小売業、金融・保険業、サービス業などが製造業とおなじか、あるいはそれを上回る増加率を記録している<sup>75)</sup>し、「常用労働者雇用指数」をみても、71—2年に製造業が減少しているのにたいして、建設業、卸売業・小売業、金融・保険業、不動産業で軒なみ増加している<sup>76)</sup>。

不生産的部門への投機や「非製造業」での設備投資において「急激に回復した需要」は、「インフレによって人為的に水増しされた需要であり、しかも投機熱に釣られて発生した空需要さえも含むもの」であって、「高度成長期の旺盛な需要とは性質を異にした<sup>77)</sup>」ものであった。

大量の固定資本が過剰に累積されているもとの「過剰流動性」の撒布をつうじて、金融資本は、この過剰資本の価値の破壊・減価を防止することによって、その価値を維持・温存させるに足るような独占利潤をかくとくした。すなわち、「未整理のまま潜在化し温存される過剰固定資本が顕在化しないためには、これに対応してインフレーション政策<sup>78)</sup>」が続行されなければならなかったのである。

かくして卸売物価（工業製品）は、73年には15.1%、74年には28.3%上昇するにいったが、そのなかでも「大企業性製品」は73年に11.5%と、「中小企業性製品」の25.6%にくらべて上昇率は小さかったが、74年にはいると、前者が30.1%騰貴して後者の22.0%を大きく上回るにいった。

卸売物価の主導的上昇に規定されて消費者物価（工業製品）も、73年には12.3%であったものが、74年には28.3%も騰貴した。このように、「消費者物価の上昇寄与度を特殊分類によってみると、工業製品の比重が高く」、「とく

---

75) 『国民経済計算年報』による。

76) 労働省『毎月勤労統計調査』による。

77) 林直道「日本経済の構造変化と戦後最大の不況」大阪市立大学経済研究所編『産業構造の転換と日本経済』（東京大学出版会、1979年）16ページ。

78) 山田喜志夫『現代インフレーション論』（大月書店、1977年）77ページ。

に48年12月頃から大企業性製品の比重が高まっている」。これは、消費者物価の「急騰の主役」が「工業製品へ移り、しかも、従来最も安定していた大企業性製品が比重を急速に高めるというパターンに変わっている」ことを明瞭に示したものである。このことはまた、「卸売物価の急騰が消費者物価上昇の要因となったことを物語っている<sup>79)</sup>」。

一方、「マネー・サプライ ( $M_2$ )」は71年に24.3%, 72年に24.7%増加している。「マネーサプライは、46~47年に急増し」たのに対応して、「消費者物価上昇の要因」となった「卸売物価は48~49年にかけて急騰している」。このことは、「結局 $M_2$ と卸売物価の関係は経験的な共変関係であり」、「物価の上昇があった時には、その近い過去においてマネーサプライが増加していることもまた確かである<sup>80)</sup>」ことをあきらかにしている。

卸売物価が65年から71年のあいだに8.5%しか上昇しなかったのにたいして、73年から急騰しはじめたことは、それに先立ち「マネー・サプライ」増によるインフレーションが高進しはじめていたことを示している。こうして、資源価格上昇以前に卸売物価上昇主導によって、インフレーションにもとづく物価騰貴がすでにはじまっていたこと、「スタグフレーション」の遠因はそこに求められるということがわかる。

「マネー・サプライ」の急増→「大企業性製品」主導の卸売物価急騰→「大企業性製品」中心の消費者物価の急上昇という、独占価格の設定を基礎にしたインフレーション的資本蓄積は独占的大企業に、「法人所得」の大きな伸びを保障した(第84表)。とくに「法人所得」の独占「価格上昇による増分」としては、卸売物価の急騰した72年度下期にもっとも顕著にあらわれている(第85図)。

このような高蓄積における「仮空需要の急増に幻惑され<sup>81)</sup>」て、設備投資は73年から74年にかけてその主役が「非製造業」から製造業にうつり、進行しつ

79) 以上、『経済白書(昭和49年版)』19ページ。

80) 以上、『経済白書(昭和54年版)』176-7ページ。

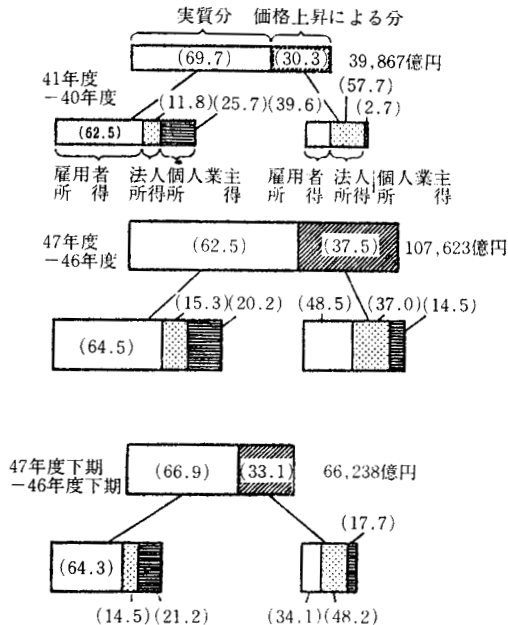
81) 林直道「日本経済の構造変化と戦後最大の不況」, 前掲書, 18ページ。

第84表 47年度の国民経済計算(分配面) (単位:10億円, %)

	46年度	47年度	47年度 伸び率	過去の景気回復期	
				38年度 伸び率	41年度 伸び率
雇用者所得	37,703.2	43,999.3	16.7	17.0	15.1
個人業主所得	11,825.7	13,770.5	16.4	15.9	12.3
うち農林水産業	3,359.7	4,029.7	19.9	5.1	13.3
個人の財産所得	8,043.1	9,335.7	16.1	17.8	16.3
法人所得	8,952.1	11,473.5	28.2	12.5	34.0
国民所得	65,487.5	77,281.3	18.0	16.3	16.8

(備考) 経済企画庁「国民所得統計」による。  
『経済白書(昭和48年版)』8ページ。

第85図 国民所得の増分内訳



- (備考) 1. 経済企画庁「国民所得統計」により作成。  
 2. 実質分は各項目とも伸び率を実質経済成長率として推計し残りを価格上昇による分とした。  
 3. 右側数値は増分総額, ( )内は構成比(%)。

『経済白書(昭和48年版)』9ページ。



つあった不況のもとでの異常な資本蓄積が強行されて、インフレーションと固定資本の過剰蓄積をいっそう加速化させることになった(第86表)。

したがって、「1973年は景気循環の繁栄局面」でなく、「設備が余っている」もとでの「人為的なインフレ景気とみるべき」だから、「設備投資を全然しない」で、もっぱら「投機に走った<sup>82)</sup>」というのは、「少しいすぎ<sup>83)</sup>」であり、事実にも反している。

71—2年においては、「実質値での民間設備投資が停滞を示し、鉄鋼および石油化学の基礎産業における設備投資はほとんどおこなわれずに、むしろとまっていたといっている<sup>84)</sup>」かもしれない。これには、「能力拡張投資のウエイトは30年代以降一貫して低下傾向をたどってきている。これに対し、労働力代替投資のウエイトは40年代前半にかなり高まり、47～48年には約3割とかなりのウエイトに達した<sup>85)</sup>」という事情がある。その意味では、「生産能力拡大をともなう設備投資が相対的に少なかった<sup>86)</sup>」といえるであろう。しかし、「能力増強投資」は70年から72年まで相対的に減少したあと、73年にはふたたび増勢に転じ、すでに不況過程に突入しつつあった74年にもほぼおなじ比率でおこなわれている(第87表)。とくに、73、74両年にわたって紙・パルプ、化学、アルミ精錬など、のちに「構造不況業種」となった部門での設備投資が、製造業の増加率を上回る率でおこなわれた(第86表参照)ことは、過剰資本の累積的拡大をいっそう促進・助長したのである。このようにして、「インフレーション昂進の第3段階、つまり恐慌発現第1段階」の73—4年において、「個人消費支出、民間住宅建設など個人にかかわる需要の落ち込みが顕著」であったにもかかわらず、「企業の投資需要、とりわけ投機的性格をもつ在庫投資需要は逆に高水準を維持する<sup>87)</sup>」という事態に刺激されて設備投資が急増したのである。

82) 83) 桑野仁:「どうみる1976年の世界経済」『経済』1976年3月号, 14ページ。

84) 加藤泰男「74～75年恐慌とインフレーション」, 前掲誌, 210ページ。

85) 『調査月報』昭和49年6月号。

86) 加藤泰男「74～75年恐慌とインフレーション」, 前掲誌, 211ページ。

87) 伊木誠「現代インフレーションと世界恐慌」『経済評論』1976年6月号, 110ページ。

第86表 設備投資・

業種	年度	41	42	43	44
全 産 業		3.1	51.8	19.3	21.3
製 造 業		1.6	80.2	19.3	20.6
食 料 品		-26.8	44.8	- 4.1	29.7
砂 糖		-39.1	-46.3	*	*
菓 子 ・ 乳 製 品		- 7.9	34.6	-19.4	72.4
ビ ー ル		-61.2	94.7	49.8	-16.2
織 維		34.6	29.9	30.6	19.3
化 合 織		14.8	82.1	22.4	25.9
綿 紡		77.8	-30.5	56.5	- 2.7
紙 ・ パ ル プ		6.1	40.4	7.4	14.2
化 学		-19.5	67.5	31.0	26.8
総 合 化 学		-41.3	82.7	20.7	62.5
無 機		-13.0	53.5	87.3	-10.0
有 機		5.3	72.7	23.1	15.9
医 薬 品		-21.2	- 1.4	14.8	48.1
石 油 精 製		24.6	84.9	35.7	- 3.1
ゴ ム		- 5.8	101.6	59.6	29.3
ガ ラ ス		4.5	17.3	77.6	-19.9
セ メ ン ト		89.2	-22.2	25.9	-35.5
鉄 鋼		- 8.1	144.3	- 3.0	27.0
普 通 鋼		- 8.3	148.1	- 6.5	26.8
特 殊 鋼		- 5.3	94.1	81.4	11.8
非 鉄		13.8	34.3	43.2	38.9
非鉄精錬(銅・鉛・亜鉛)		15.1	30.7	43.0	33.2
アルミ精錬・圧延		92.7	14.0	60.9	39.8

『主要企業経営分析』より。

## 前 期 比 増 減 率 (%)

45	46	47	48	49	50
18.0	3.2	-7.8	30.2	12.6	-16.7
18.8	-7.3	-16.4	32.8	27.0	-21.1
10.3	20.2	24.4	-0.9	-1.7	-22.4
469.7	307.1	43.7	-29.6	-32.1	28.2
8.0	4.6	-0.1	-23.0	41.4	11.1
2.8	52.7	40.3	-2.8	-21.5	-48.6
36.4	-18.3	-36.2	81.2	21.9	-46.9
38.5	-27.1	-42.1	121.1	20.2	-48.0
38.9	1.2	-32.1	47.9	36.8	-46.3
14.2	3.3	-19.5	35.3	48.5	-19.1
18.1	-15.3	-37.1	39.6	108.3	-28.3
-10.3	-9.6	-22.0	5.2	171.7	-36.1
44.9	18.7	-56.8	68.7	83.9	-15.8
25.0	-38.8	-50.9	84.0	141.2	-20.5
71.4	-13.1	-24.3	4.5	62.8	-27.9
-0.5	39.0	-5.6	-16.2	39.4	-31.7
22.8	-34.2	-6.4	83.2	24.8	-39.7
30.4	-6.7	-9.7	63.3	24.8	0.0
71.4	-15.6	58.7	116.7	-31.8	-22.6
28.9	-1.2	-26.1	6.3	43.2	21.3
29.4	0.2	-26.9	5.5	48.1	23.6
-11.2	-1.0	-1.6	-1.7	-15.9	-50.0
0.1	-32.9	-6.0	36.3	29.1	-50.7
-13.8	-9.1	-1.3	-14.2	67.1	-41.9
19.3	-28.4	-46.0	66.6	32.5	-73.2

業種	年度	41	42	43	44
金 属 製 品		68.0	45.8	36.8	52.3
一 般 機 械		- 8.4	96.4	48.6	50.7
工 作 機 械		-25.4	124.0	75.5	44.0
産 業 機 械		-13.9	103.6	42.7	54.0
電 気 機 械		13.2	96.1	34.3	55.4
総 合 電 機		34.1	88.2	40.6	51.5
家 電		27.6	163.0	21.2	71.9
通 信 機 ・ 電 子 機 器		-10.4	27.9	42.1	60.0
輸 送 用 機 械		5.4	85.3	23.9	- 2.6
自 動 車		22.6	61.7	24.4	- 6.9
造 船		-31.7	168.2	15.3	11.1
精 密 機 械		38.0	78.3	16.8	74.9
非 製 造 業		5.1	14.8	19.5	22.9
卸 売		31.6	70.8	14.0	10.0
小 売		-16.7	38.8	31.1	85.1
建 設		40.2	17.2	- 2.1	46.2
私 鉄		15.6	22.8	20.9	19.0
海 運		3.7	11.8	8.4	10.1
電 力		5.2	4.3	21.9	27.3
ガ ス		34.4	29.5	25.3	4.8
サ ー ビ ス		-15.7	58.0	21.5	67.4

45	46	47	48	49	50
17.0	23.0	26.9	30.4	4.7	-64.0
12.8	-22.8	-20.2	47.0	13.9	-17.0
27.1	-40.6	-47.8	57.5	-11.9	-66.9
8.8	-14.2	-22.4	46.7	20.8	-15.8
7.2	-29.2	- 8.9	82.6	-15.9	-28.1
10.9	-29.5	- 6.4	82.8	-28.5	-26.0
- 5.4	-54.3	17.4	76.4	- 8.4	-20.6
15.2	- 0.2	-27.9	77.8	- 1.8	-28.7
13.7	3.3	- 0.1	42.3	4.5	-46.8
41.7	-30.0	2.2	63.3	14.9	-51.5
-46.3	175.4	- 4.6	7.8	- 0.1	-40.7
34.3	-25.4	- 7.2	38.4	1.4	-39.6
16.5	24.1	5.0	27.1	- 5.2	- 9.6
4.9	0.2	13.5	- 0.2	2.0	-26.0
- 8.2	4.8	-22.9	44.9	-18.7	-19.3
23.3	6.9	22.5	22.8	-51.1	-32.0
2.9	6.2	5.2	46.8	-17.5	1.7
13.2	61.6	-14.9	-21.5	- 0.3	-69.3
23.5	30.3	11.0	34.2	0.8	1.2
22.9	20.1	12.6	21.1	30.8	5.2
-32.3	21.2	39.5	-32.7	1.0	-27.4

第87表 設備投資内容の変化 (投資額構成比・%)

		43年 度	44年 度	45年 度	46年 度	47年 度	48年 度	49年 度
投資 内容	能力増強(需要増に対処)	49	53	56	48	37	44	42
	合理化(コスト引下げ)	31	29	24	32	38	16	14
	省力化(労働力不足に対処)	4	4	5	5	3	7	7
	新製品開発・新規事業進出	9	9	8	9	11	5	5
	その他(研究開発、公害防止等)	7	5	7	6	11	28	32
	合計	100	100	100	100	100	100	100
公害防止投資比率 (A)		—	—	4.7	6.0	9.6	11.2	16.2
(B)		(3.7)	(5.0)	5.8	7.6	8.6	10.6	16.1
工場移転投資比率		—	—	—	0.3	0.8	1.2	—

(注) 1. 投資内容別調査(製造業, 工業ベース) および 公害防止投資比率(A) (全産業) は日本開発銀行調査による(ただし, 投資内容の一部項目につき統廃合を行った)。

2. 公害防止投資比率(B), 工場移転投資比率は 通産省調べ(同省所管業種, 工事ベース<ただし, カッコ内は支払ベース>)。

『調査月報(日本銀行)』昭和49年6月号, 7ページ。

このようにして1960年代後半から70年代前半にかけて大量の過剰資本が累積されつつあったことをはっきりと確認しなければならない。

製造工業における生産能力が65年から70年にかけて78.3%も増加したのにたいして、稼働率はおなじ期間にわずか17.0%しか上昇していない。70年代にはいっても、生産能力は70年から74年まで34.7%増加したのに反して、稼働率はその期間に逆に8.6%低下している(第88表)。このことは、「需給ギャップ」が拡大し、したがって過剰生産の諸条件がしだいに成熟しつつあったことを明瞭に示している。

また、「民間企業」における「資本ストック(製造業)」増加率と「設備固定資本形成」増加率とを比較してみても、1960年代後半において両者の較差がしだいに大きくなり、70年代にはいっても、とくに70, 71年では前者が減少しながらも較差はいっそうの拡がりを見せている。73年以後でも、73年では異常な設備投資増が影響して両者の較差は小さくなりながらもなおかなりの幅をも

って推移していることがわかる(第89図)。このことは、60年代後半までに累積されてきた固定資本の未整理・未利用・未稼働分をふくむ「資本ストック」の価値が破壊されないまま維持・温存されて過剰圧力として作用しつづけたこ

第88表 生産能力指数と稼働率指数(製造工業, 1970年=100)

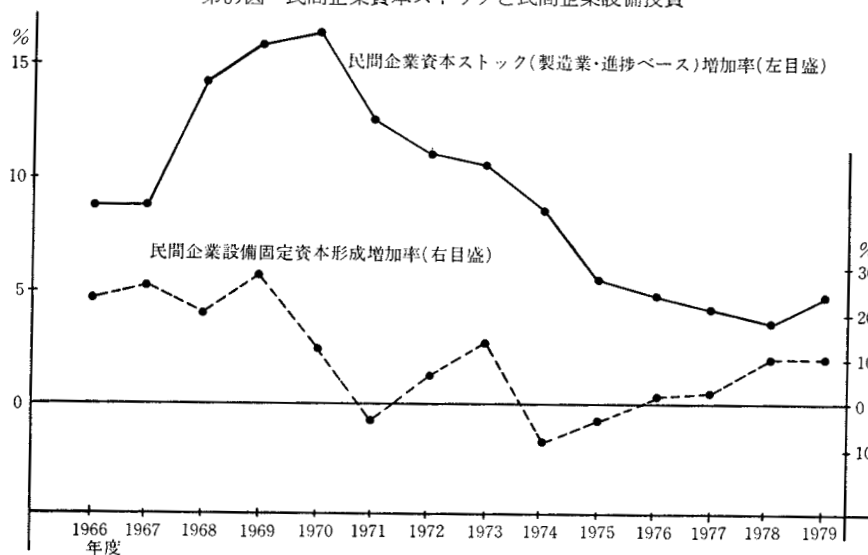
年	1965	1966	1967	1968	1969
生産能力	56.1	59.9	67.2	75.4	86.7
稼働率	85.5	91.2	98.7	101.0	102.1

年	1970	1971	1972	1973	1974
生産能力	100.0	108.7	114.6	125.0	134.7
稼働率	100.0	94.5	95.0	101.0	91.4

通産省『通産統計』。

第89図 民間企業資本ストックと民間企業設備投資



『国民経済計算年報』, 『季刊・国民経済計算』より作成。

とを物語っている<sup>88)</sup>。

このように大量の過剰固定資本が累積されつつあった状況のもとで、「過剰流動性」が大量撒布されたことは、73年末から74年にかけての石油価格の急騰をきっかけとして、インフレーションを「狂乱」状態へと「悪性化」せしめるのに大きな役割を演じた。

「卸売物価上昇率の方が明らかに消費者物価上昇率を上回っていた」73—74年の「インフレーション昂進の第3段階、つまり恐慌発現の第1段階」において、「実質個人消費支出需要といった、第2次大戦後相対的に安定化要因として機能してきた需要」が、「名目所得の伸びを上回る消費者物価の上昇によって実質所得の伸びがマイナスに転じた」ことなどの「要因によって」、「きわめて顕著な減少<sup>89)</sup>」を示した。74年において、「民間設備投資が減少した背景」として、「過去の不況期に例をみない個人消費の停滞」、とくに「個人消費の動向により強く影響されるサービスや中小企業依存度の高い消費財の落込みが、今回は大きかった<sup>90)</sup>」ことがあげられる。

ここできわめて注目すべきことは、大量の過剰資本が累積されつつあったときに、72年から73年にかけて大量の「過剰流動性」にもとづく「狂乱物価」のもとで実現された「利益額の大部分がインフレーションによって水増しされたものであった」ということである。

72年から「一次産品価格」が上昇に転じたのに対応して、「企業が意識的に製品及び原材料在庫の積増しを行ない」、巨額の「在庫評価益を手にいれた(第90図)。

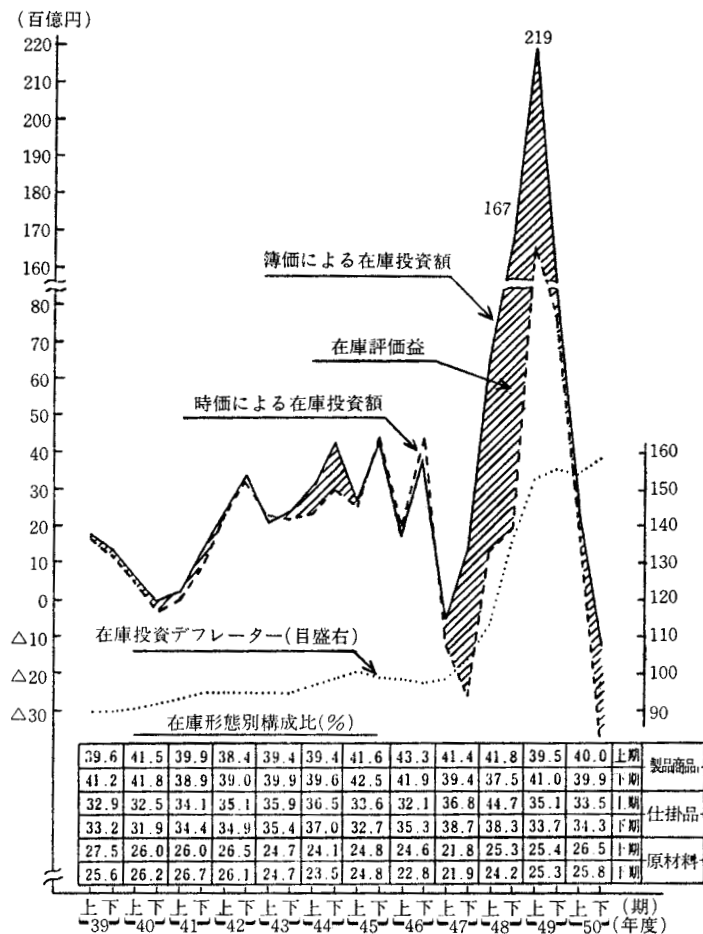
88) 「40年代の前半を通じて、全体として相当に大きな過剰生産能力が蓄積されており、それが46年不況の根本原因を形成している」が、「今回の(49年以後の一引用者)不況の基礎には、すでに46年の段階で大きく累積されていた企業の過剰な生産能力が解消されないでもちこされていたという問題がある」(高田太久吉「最近のスタグフレーション論について」『証券経済学会年報』第13号、1978年5月、39ページ)。

89) 伊木誠「現代インフレーションと世界恐慌」、前掲誌、108—110ページ。

90) 『経済白書(昭和50年版)』44—45ページ。



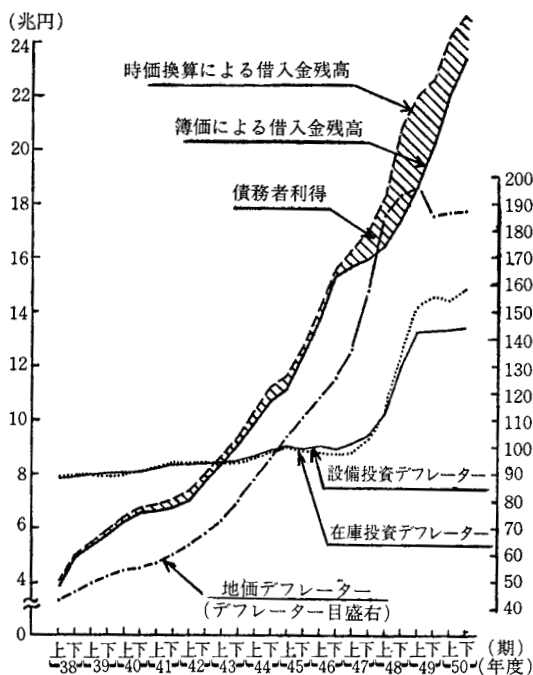
第90図 在庫評価益の試算（製造業）



(備考) 日本銀行「主要企業経営分析」等により作成。  
『経済白書(昭和51年版)』165ページ。

また、「地価、投資財価格の急騰をみた47年度後半からは、「債務者利得」も、「実質金利負担がマイナス」となるほど「急増」した(第91図)。

第91図 債務者利得の推計（製造業）



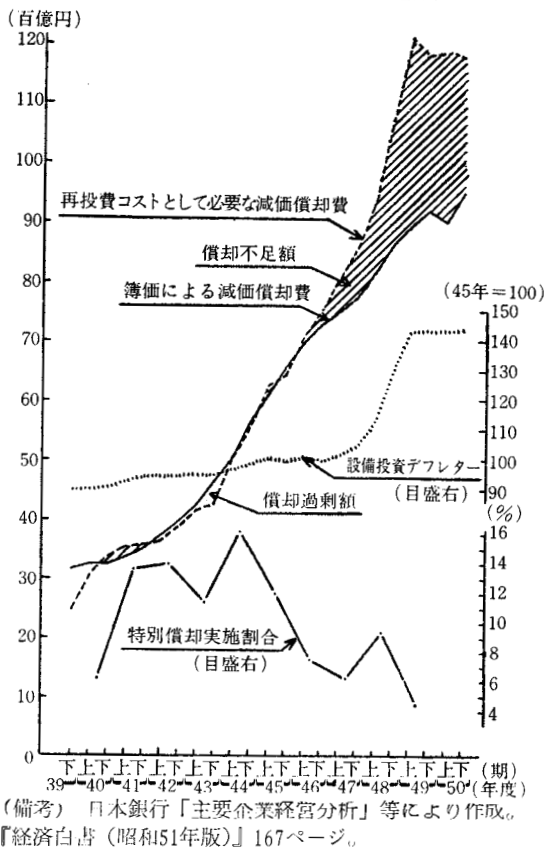
(備考) 日本銀行「主要企業経営分析」等により作成。  
『経済白書(昭和51年版)』168ページ。

さらに、インフレーションの高進によって「固定資産の償却不足」も巨額となり、「表面利益を増加させる要因」となるにいたった(第92図)。

ところが、これらの「利益の多くが生産過程から産み出されたものというよりはインフレによるいわば棚ぼた利益」である。「インフレ利得」である「債務者利得及び在庫評価益」は、「国民経済計算的視点からは、当期の生産活動の結果産み出された純生産物の一部ではなく、移転所得にほかならない」。また、「償却不足に基づく経費の過小計上と在庫評価益」は、「企業の表面利益を過大なものとしている」。

したがって、「国民経済計算的視点に立って計算された法人利益(「実質利益」)をみると、「40年代前半において企業の表面利益の増加が実質的な収

第92図 償却過不足の試算（製造業）

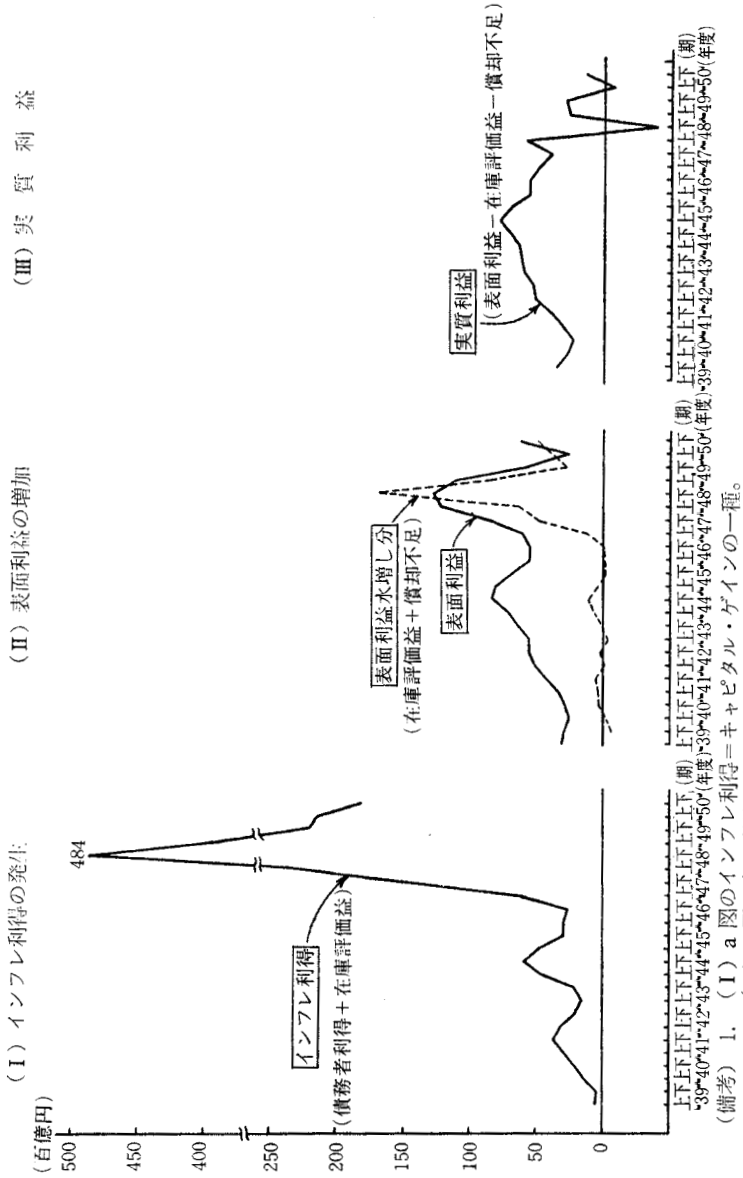


益力の増大に見合っていたが、後半、特に47年度以降のインフレ期においては両者は乖離し、企業部門の実質的な収益力が低下した」といえる（第93図）のであって、ここに異常なインフレーションにともなう「企業体質悪化の真の姿」がみとめられるのである<sup>91)</sup>。

「当時の過大な在庫蓄積がその後長らく在庫投資の盛りりの足を引張っている」ほどの、過去から累積された大量の資本過剰のもとで、龐大な「過剰流動

91) 以上、『経済白書(昭和51年版)』162—173ページ。

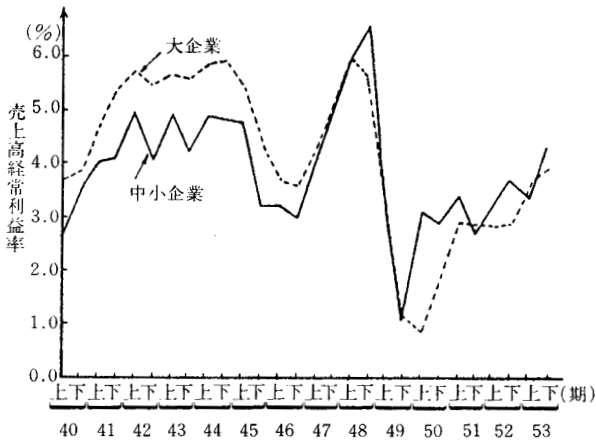
第93図 インフレが企業経営に与えた影響  
 (III) 実質利益



(備考) 1. (I) a 図のインフレ利得 = キャピタル・ゲインの一種。  
 2. (I) b 図の表面利益 = 企業が実際に計上した「経常利益」。  
 3. 実質利益 = 企業部門における当期の純生産物から賃金、金融費用に分配された後の剰余。  
 『経済白書(昭和51年版)』172ページ。

性」にもとづく激しい「インフレーションによって水増しされた」資本蓄積が、「国民経済計算的視点」からみれば、「企業利益は、インフレ期にはむしろ減少した」という「理論」を実証してみせた。しかし、それはけっして「国民経済」の構成員に均等に作用したわけではなかった。中小企業の「利益率」は、「第一次石油危機」にいたるまで一貫して大企業のそれを下回った（第94図）。そのことは、中小企業の倒産が、72年末から73年にかけて「景

第94図 売上高経常利益の推移（製造業）



- (備考) 1. 大蔵省「法人企業統計季報」により作成。  
 2. 中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満、大企業は同1億円以上の企業。  
 3. 年度ベース。

『経済白書(昭和54年版)』(参考資料)59ページ。

気の山」に向かったにもかかわらず増加しつづけた（第75図）ことに反映されている。これにたいして、「大企業性製品」主導の物価急騰は大企業に独占利潤の確保を保障した。またこの蓄積は、賃金の上昇にもかかわらず、「国民経済計算的視点」からみれば「労働分配率」の急落<sup>92)</sup>に端的に示されるように、労働者階級や勤労市民の購買力を急速かつ大幅に削減することによ

92) 1971年45.3%, 1972年44.9%, 1973年43.7% (『主要企業経営分析』による)。



そのことは同時に、資源価格の上昇や「総需要抑制」政策がけっして74—5年恐慌の原因ではないことをもあきらかにしている。

73—4年、とくに73年の「物価急騰」の「上昇要因を分解してみると、48年度中の上昇率（49年1～3月の前年同期比）35.4%のうち、約4割が国内需給ひっ迫による分、約6割が原油やその他一次産品市況高騰など海外要因に基づくものと考えられる<sup>94)</sup>」として「石油危機のインフレ効果」が強調される。

たしかに、73—4年にかけて、「石油・石炭同製品」の輸入物価が3倍近く上昇し、その結果、卸売物価（工業製品）はおなじ期間に28.3%上昇した。ところが、これまでの分析からもあきらかなように、73—4年の「物価急騰」は71—2年にかけての財政、金融両面の諸手段を総動員した超緩和政策とそれにもとづく「過剰流動性」がもたらした「マネー・サプライ」の急増によって現実化されたものである。実際に、卸売物価が72—3年にかけて1.0%から15.1%もの騰貴を記録するにいたったことは、「物価急騰」が資源価格の急騰以前にすでにはじまっていたことを示している。このようなインフレーションの高進が「原油やその他一次産品」への投機とその価格「高騰」をひきおこし、それがひいては「国内需給ひっ迫」の原因となり、「海外要因」と「あいまって異常な卸売物価の急騰をもたらした<sup>95)</sup>」のである。この過程で、「便乗」、「買占め・売惜しみ」による「大企業性製品」の値上げが大規模に進行した。

この異常な「物価急騰」を鎮静化させるために「総需要」が「抑制」され、それを契機として74—5年恐慌という戦後最大の不況に突入したのである。

したがって、「仮説」は許されないが、もしインフレーションが高進しなかったならば、「海外要因」たる「原油やその他一次産品市況高騰」は生じなかったであろうし<sup>96)</sup>、卸売物価も「異常な急騰」を記録しなかっただろう、し

94) 95) 『経済白書（昭和49年版）』18ページ。

96) 「ニクソン・ショックによる金ドル交換停止がなければ、石油価格はせいぜいテヘラン協定に示された程度の上昇にとどまり、現在世界中をゆり動かしているような石油危機はついに実現しなかったかも知れないという仮説に導かれる」（宮崎義一『新しい価格革命』150ページ）。

たがってまた、強力な「総需要抑制」政策も採用されなかったかもしれない。「異常な卸売物価急騰」のもとで「総需要抑制」政策がもし採用されなかったならば、74—5年恐慌における「デフレ効果」はそれほど深刻なものにはならなかったかもしれない。そのことは、じつは、この恐慌の過程であらわれた「実質個人消費支出」の「減少」が「明らかに総需要抑制策によってもたらされた効果ではない」こと、それは、「むしろ激しいインフレーションそのものによって」、「強制的に、しかも急速に奪われている<sup>97)</sup>」ことを如実に示すものである。だから、資源価格の上昇は、もしそれがなかったばあいよりも、インフレーションの度合を強めたであろうし、「総需要」の「抑制」は、もしそれがなかったときよりも、74—5年恐慌の進行と深度を促進・助長させたであろうということはいえるとしても、その両者あるいはどちらかが、この恐慌の原因であるということとはできない。

以上のことは、「インフレーションの急激な高進を『石油危機』に求めようとする考え方の完全な破産<sup>98)</sup>」を示しているとともに、74—5年恐慌にあらわれた「戦後の高成長の終焉は、一見したところ1972・73年のいわゆる『過剰流動性』下のインフレ・つづく石油ショックによるインフレ過熱に対し、総需要抑制政策をとることから生じたように見えるが、問題はそんなところにはないし、かかる把握では問題の所在は明らかにならない<sup>99)</sup>」ことをも明瞭に示している。現代資本主義において、国家が究極的に金融資本・金融寡頭制の利益を実現するための経済政策が実施される「国独資のもとでの恐慌はつねに政策不況のかたちをとらざるをえないのであって（総需要抑制政策）、そのような現象形態にまどわされて、ことがらの本質を見失ってはならないことを74—75年恐慌は実証したといえる<sup>100)</sup>」のである。

97) 宮崎義一『新しい価格革命』159, 165ページ。

98) 加藤泰男「74—75年恐慌とインフレーション」、前掲誌, 209ページ。

99) 井村喜代子「スタグフレーションへの分析視角」、前掲誌, 234ページ。

100) 高内俊一「経済危機の到達点と展望」『日本資本主義の危機の構造』（『講座・今日の日本資本主義』第3巻, 大月書店, 1981年）300ページ。



こうして、1974—5年の「恐慌の第2段階」では、「利潤率の低下と固定資本の稼働率の低落を反映した固定資本投資の収縮、投機の崩壊に伴う在庫投資の大幅マイナスなど、恐慌の第1段階では相対的に落ち込みが小さく、逆に増大の傾向すらみせた企業の投資需要が大幅に縮小する<sup>101)</sup>」にいたったのである。

独占大企業は、戦後最大の「減産」を余儀なくされ、稼働率＝操業度が大幅に低下して労働生産性上昇率が鈍化するにいたり、企業収益も低水準に甘んじざるをえなかった。「『操業度』の上昇ということが絶対命令でなければならぬ」「オートメ化の独占資本にとって」、「操業度がいったん低落した場合、こうしたオートメ化された生産では生産物中に占める固定費の割合が急上昇し、それにともなって原価が急上昇する<sup>102)</sup>」。

このような「稼働率の低下による固定費負担の増加」によって利潤を削減させられた独占企業は、「生産調整の強化」にもとづく「製品価格のたて直し」＝独占価格の設定をひとつの武器にして利潤の回復につとめた。「減産」にもなう在庫増にたいして鉄鋼、セメント、繊維などの諸部門で、とくに75年後半から「不況カルテル」実施品目が増加した(第96図)。また、「固定費」は減価償却部分にとどまらず、「減産」＝稼働率低下によって遊休し、「減価」せざるをえなくなった過剰固定資本の価値をも「負担」しなければならなかったが、その一端は鉄鋼、石油、非鉄金属など稼働率が低い業種ほど物価上昇率が高い(第97図)ということにしめされた<sup>103)</sup>。その結果、75年には恐慌にもなう景気後退のために1.5%にとどまっていた卸売物価(工業製品)が76年には4.4%のジリ高を記録するにいたった。

つぎに、「スタグフレーション」を必然化させる原因を「石油危機」や「総需要抑制」政策に求める考え方とならんで、その「基本的原因」を労働者による賃金の引上げに求める見解について検討することにしよう。

101) 伊木誠「現代インフレーションと世界恐慌」, 前掲誌, 111ページ。

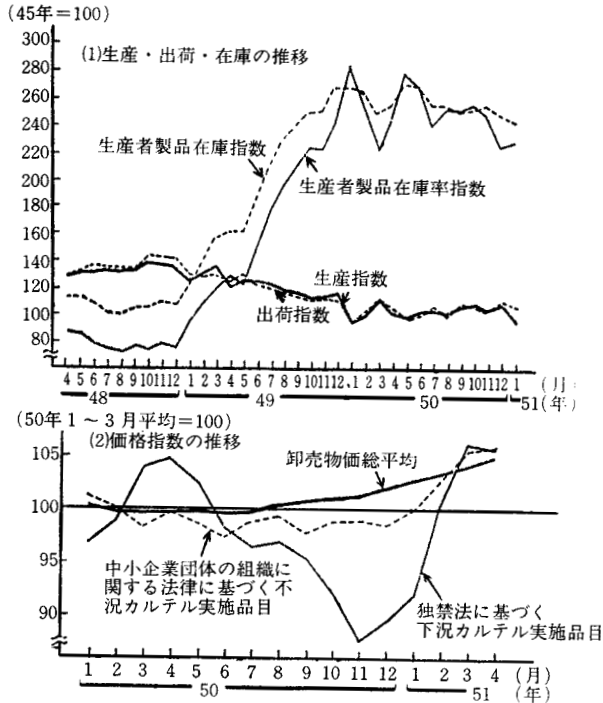
102) 戸田慎太郎『現代資本主義論』(大月書店, 1976年) 32ページ。

103) 『経済白書(昭和51年版)』115—123ページ。

この見解には多くの論者がさまざまのかたちで賛意を表明しているが、ここではそのもっとも代表的な論者である大内氏のそれ<sup>104)</sup>をとりあげる。

氏はその論理をつぎのように展開される。

第96図 不況カルテル実施品目の動向



- (備考) 1. 日本銀行「卸売物価指数」より再構成。  
 2. 不況カルテル実施品目は、『独禁法』及び「中小企業団体の組織に関する法律」に基づく不況カルテルの対象品目。  
 『経済白書(昭和51年版)』122ページ。

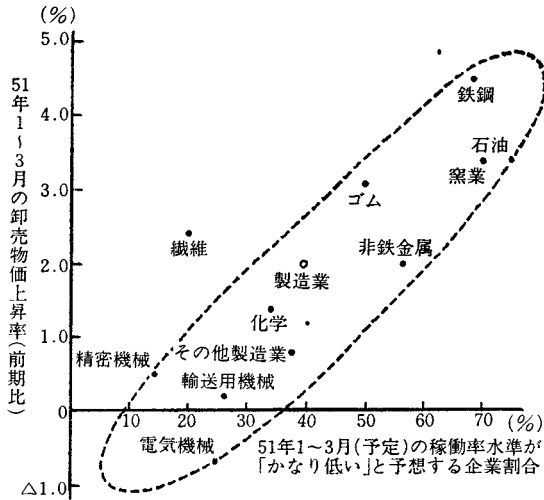
104) 「スタグフレーション考」『経済評論』1972年1月号。

「スタグフレーション再考」『経済評論』1976年1月号。

「スタグフレーション三考」『信州大学経済学論集』第16号(1980年)。

以下の紹介と引用は、ことわりのないかぎり、これら諸論文からのものである。

第97図 稼働率水準判断と卸売物価上昇率（51年1～3月）



- (備考) 1. 51年1～3月(予定)の稼働率水準が「かなり低い」と予想する企業割合は、経済企画庁「模索する企業行動に関する調査」(51年1月実施)による。
2. 「精密機械」として「一般精密機器」、「その他製造業」として「雑品目」の各々物価上昇率を使用した。
- 『経済白書(昭和51年版)』123ページ。

スタグフレーションは、国家独占資本主義の必然的な帰結であり、その破綻である。国家独占資本主義とは、管理通貨制度におけるインフレーション政策を前提として、財政金融をつうじて通貨供給量を権力的に調整しつつ、恐慌=不況を緩和し、経済成長を維持し、それによって労働者を体制内化して、資本主義体制そのものの政治的・経済的安定をはかるうとする体制である。

資本の強蓄積の結果、労働需要が拡大して労賃の上昇がいちじるしくなり、労働力を商品として資本の運動のなかに包摂することが困難となり(=「資本の絶対的過剰生産」の状態)、利潤率が低下し、恐慌がおこる。このことは、一方における、独占体の形成による投資の制限と、他方における非独占部門の利潤率の低下が過剰人口を順調に吸収するような機構を麻痺させざるをえないことを意味する。このような、資本による労働力の包摂がそれ自体のなかで処理しきれなくなる状況を打開するべく、インフレーション政策によって国家権力が介入する。

これまでの資本主義では、インフレーションというかたちで通貨面から価格水準の上昇がはかられるばあい、すくなくともある期間、労働賃金の上昇が相対的に立遅れ、実

賃金の低下が生ずるといのが一般的であったが、いまやそれが反対になり、インフレーション政策がききはじめて物価上昇がはじまると、賃金もそれに比例して、もしくはしばしばそれを凌駕して上昇するようになり、むしろ賃金上昇がインフレーションをリードし加速化させるようになる。

このような、インフレーションを加速化させる賃金上昇圧力は、第1に、労働力需給構造の変化による労働力の不足、第2に、重化学工業が基軸産業になったことに対応して労働者階級の組織化がすすみ、労働組合を中心とした賃金交渉力が強められたこと、第3に、支配階級の労働階級にたいする宥和政策、「完全雇用」政策や失業対策をふくむ各種の社会保障の拡大によってもたらされたものである。

賃金の引上げは、インフレーションによる実質賃金の切下げ分を加味して、より高率の要求にならざるをえない。賃金上昇は、すくなくとも要求としても、またそれが実現されるかぎりでは、たえず物価上昇率を上回る。資本家も、労賃の上昇を製品価格の引上げでとりもどせるかぎりにおいては、労賃の引上げにたいする抵抗は小さくなり、かえってインフレーションと独占のもつ強い価格形成力をたよりに、労働者にたいする宥和政策をとったほうがはるかに得策なのである。インフレーションの加速なしには蓄積を継続しえず、経済成長と好況を維持しえないような構造ないし体質がかたちづくられる。

かくして、賃金と物価のスパイラルが拡大され、それがインフレーションを加速する。とくに、賃金上昇圧力が技術革新にもつづく生産性上昇によって吸収しえない以上、価格上昇は急速かつ大幅なものとなる。

インフレーションが速度を速めるに連れて、それはしだいにそのまま放置しえないものとなってくる。物価問題が重大な政治問題となり、労働運動の激化が政治的不安を拡大し、ついには消費者のパニックがおこって、治安問題に転化する。このようにして、インフレーションが破滅的・悪性状態に近づくにつれて、基本的に財政金融の引締め＝総需要抑制政策による以外にこれを防ぐ方法はない。ところが、インフレーションが十分鎮静しないうちに不況が深化し、たえがたいものになる。かくしてスタグフレーションは必然化される。

スタグフレーションの本質、それはインフレーションの一局面であり、より端的にいえば、インフレーションの末期段階である。あるいは、インフレーションがその一定の発展段階と一定の条件のもとで必然的にとらざるをえない形態である。

もちろん、大内氏は、「現状分析」の領域に属するわが国の74—5年恐慌とそれともなう「スタグフレーション」について直接具体的に言及されているわけではなく、あくまでもそれを解明するための理論的「仮説」を提供されて

いるにすぎない。しかし、ここでは、74—5年恐慌とその後の「スタグフレーション」過程との分析に、この「仮説」なるものがはたして有効であったのかどうか、というように問題を設定して氏の見解の是非を検討することにする。

まず、事実関係として、大内氏のいわれるように、74—5年以前の時期に「インフレーションを加速」させるような賃金上昇が認められるかどうかである。

インフレーションとの関係で賃金上昇というばあい、さしあたりはふたつ考えられる。ひとつは、生産性上昇率を上回る名目賃金上昇率、いわゆる賃金コストの上昇であり、もうひとつは、消費者物価上昇率を上回る名目賃金率の上昇、いわゆる実質賃金の上昇である。

賃金上昇をこのふたつのいずれにとっても、74—5年以前の時期に賃金上昇していることは、第98表のしめすとおりである。

第98表 賃金上昇率関連指標 (製造業, 1970年=100)

年	1968	1969	1970	1971	1972	1973
労働生産性	79.8	90.6	100.0	104.4	116.0	139.3
名目賃金	73.1	85.0	100.0	113.9	131.7	205.9
実質賃金	82.9	91.5	100.0	107.4	118.8	131.4

労働生産性は日本生産性本部調べ。名目賃金、実質賃金は労働省『毎月勤労統計調査』による。

ところで、「賃金コスト」のばあい、それを構成する一方が、単位労働量あたりの生産量という使用価値的規定の生産性、他方が、単位労働量あたりの賃金額という価値的規定の名目賃金であって、両者のあいだにそれらを比較秤量できる共通尺度が見出せない。もちろん、生産性上昇率を一商品あたりの価値低下、名目賃金上昇率を労働力価値の増大とみるならば、「賃金コスト」を一定の生産物価値の、資本と賃労働とのあいだの分配関係におきかえることも可能である。そのばあい、名目賃金が生産性を上回って上昇したとしても、資本

主義の自由競争段階や、独占段階でも兌換制のもとでは、究極的にはけっして全般的物価騰貴はおこりえない。というのは、そのときには賃金が騰貴した分だけ、競争を媒介として、国民経済全体として剰余価値＝利潤が減少するか、あるいは独占企業と非独占企業・中小零細企業とのあいだでこの減少した利潤の分前をめぐって斗争がおこるにすぎないからである。

ところが、資本主義の独占段階における不換制＝「管理通貨制度」のもとで、もしおなじようなことがおこったならば、金融資本は名目賃金の上昇分を商品価格の引上げに転嫁して従来どおりかそれ以上の独占利潤を継続的に確保すべく行動するであろう。独占利潤のかくたくをその規定的目的とした、金融資本による独占価格の維持を根本原因として、中央銀行が通貨を過剰に流通させるもとでインフレーションが現実化する。ここではあくまでも金融資本による資本蓄積欲求が「独立変数」であることに注意しなければならない。それにもかかわらず、表面的には、名目賃金の生産性を超える上昇が原因となって「インフレーションを加速化させる」ようにみえるのである。そこで問題は、賃労働者はかれらの賃金をいったいどこまで引上げることが可能なのか、いいかえれば、金融資本は独占価格の吊上げをつうじて独占利潤を実現するべくどこまで「インフレーション政策」に訴えることができるのか、ということになる。それは、このような、いわゆる「賃金と物価のスパイラル」過程が、いかにして「恐慌＝不況」をもたらすか、という問題に発展することになる。

「実質賃金」についていえば、こちらのほうは「賃金コスト」とはちがって、名目賃金と消費者物価という両者を比較秤量できる共通項が両者のあいだに存在している。さらに、「実質賃金」の騰落が、現実にも物価の騰落や景気の上昇・後退と照応していることから、大内氏の見解が正しい規定のようにみえるのである。

ところで、大内氏のばあい、「名目賃金」が上昇するにつれて「インフレーションが加速」され、それにとまなう実質賃金の目減り分をとりもどそうとして賃金を引上げて……というふうに「賃金と物価のスパイラル」が無限に拡大していくことができるのであろうか。それとも、この過程はどのようにして

「恐慌＝不況」に転化していくのであろうか。奇しくもここで「賃金コスト」のときとまったくおなじ問題にたどりついたことになる。

大内氏によれば、「たとえば二桁の物価騰貴をひきおこすようなことになれば、その悪性を防ぐためにはどうしても引き締めめに転じざるをえない」が、「こうした条件のもとで引き締めはとうぜん長期化するが、それは不況＝停滞を必然にする」のである。ところが大内氏には、他方で、恐慌は、利潤率の低下→資本の「絶対的過剰」をもたらす「好況期の労働需要の拡大とそれによる労賃の上昇」にその「基本的原因」があるという論理が用意されている。

それでは氏のばあい、賃金の上昇とそれによる「インフレーションの加速」がつつくなかで、いかにして利潤率が低下するのであろうか。「インフレーションの加速」がつつけば、資本家は、「製品価格を引き上げてとり戻せるかぎりにおいて労賃の引き上げにたいする抵抗を小さく」でき、それによって利潤率を上げることができる、というのが氏の以前の論理ではなかったのか。しかし、ここではまた、氏にとって「インフレーションが破滅的状态」に近づけば、「そのまま放置しえないものとなってくる」のであって、そこで「財政金融の引き締＝総需要抑制政策」の登場、という具合なのである。そして、結局のところ、「強制的な労賃の凍結か、寡占体制の破綻か、いずれかに解決を求めるしかなさそうだ」という選択を迫られるのである。しかし、「この道はこの体制の自己否定につながる」ということで選択の道は塞がれる。万事休すである。「ただ残された道はもう一度大幅な技術革新の波が近くおこる可能性があるかどうか」ということに一縷の望みが託されることになる。

大内氏のつまづきの石はいったいなんだろうか？ じつは、氏自身、「労賃上昇の歴史的意義」を研究されるさいには、「労賃が利潤にたいしてどのような関係にあるかが決定的な意味をもつ」と「考え」られながら、その「考え」が、「国家独占資本主義についてのいちおうの理解から出発してそのいかなる点のいかなる変化がスタグフションを必然にするかについての理論的推定」を試みるさいにまったく生かされていないのである。

「賃金と物価のスパイラル」現象がみられるとされる71年から73年をかけ

て、「過剰流動性」にもとづく異常なインフレーションのもとで、「法人所得」が「雇用者所得」を大きく上回って伸び（第84表参照）、「利潤」＝「資本分配率（経常利益）」が「付加価値額」に占める比率を増加させているのにたいして、「労賃」＝「労働分配率（人件費）」は逆に減少する（第99表）、という「関係」がはっきりみとめられる。

第99表 付加価値額構成 (％)

年 度	1971	1972	1973	1974	1975
労働分配率（人件費）	45.3	44.9	43.7	49.4	53.4
資本分配率（経常利益、除法人税）	9.0	10.8	14.5	7.5	0.0

『主要企業経営分析』より作成。

そして、両者のあいだのこの「関係」は恐慌の発生した74年に逆転する。このような「関係」が、「独占企業は」、「労働者にかなりの賃金上昇を許容しつつそれを製品価格に転嫁していく方式を採用し、価格上昇の波及的加速の連鎖・賃金上昇を媒介とした価格上昇波及の連鎖が形成され、物価上昇が倍加される<sup>105)</sup>」という過程のなかであられたのである。

このことは、73年から74年にかけての「恐慌＝不況」への移行が、けっして「労賃」＝「人件費」上昇の「加速」によってもたらされたものではないことををあきらかにしている。ここでは、生産された価値をめぐっての、実現過程における、「労賃」と「利潤」との相対関係が、過剰生産恐慌の理論的解明にとって「決定的いみをもつ」ことをわすれてはならない。

資本は、72年から73年にかけて、「過剰流動性」にもとづく「狂乱インフレ」のもとで大幅に「利潤」を増大させた。この「利潤」は、大量の過剰資本価値を温存しながら、なしくずし的にこれを解消しようとして、独占価格設定＝「製品価格の引上げ」によって「労賃」を急落させた結果もたらされたものであった。こうして「インフレーションによって水増しされた」仮需の累積は、

105) 井村喜代子「スタグフレーションへの分析視角」、前掲誌、236ページ。



その矛盾を74—5年恐慌によって露呈させ、「スタグフレーション」として現実化させざるをえなかったのである。

したがって、74—5年恐慌とそれともなう「スタグフレーション」過程の「基本的原因は賃金上昇の加速」にあるのではなく、まったくその逆に、インフレーションの高蓄積によってもたらされた労賃低落の加速＝独占利潤上昇の加速にある、と結論せざるをえない。

そして、74—5年にはいるや、「労賃低落の加速」によって、賃労働者が生産した価値・剰余価値が部分的にしか実現されなくなり、過剰生産恐慌に陥ると、資本の「利潤」が急落して、それに規定されて、「労賃」＝「労働分配率」の相対的上昇が現出した。大内氏が指摘されるように、「恐慌＝不況というのは与えられた生産力の水準＝資本の有機的構成と物価水準のもとで、労賃水準が相対的に高くなりすぎ、利潤率がいちじるしく低下し」たことによっておこるのではなく、逆に、「恐慌＝不況」が発生することによって「利潤率がいちじるしく低下し」、その結果「労賃水準が高く」なったのである。つまり、「労賃」＝「労働分配率」の上昇は「不況＝恐慌」の結果ではあっても、逆にけっしてその「原因」にはならなかったのである<sup>106)</sup>。

ところが、この「労賃」の上昇はながつづきせず、大内氏のいわれるごとく、「利潤率が低下しているからこそ、他方における低価格のもとでも、資本構成の高度化をはかり利潤率の回復を 目ざさなければならな」かったのである。75年以降、独占企業によって強行された「減量経営」は、「資本装備率の向上」＝「資本構成の高度化」とそれともなう生産性の上昇をもたらし、「企業収益も大幅に改善されていった<sup>107)</sup>」。「製造業の経常利益」は、その「指数」で見ると、79年には「史上最高」となった。それにたいして「賃金上昇率が安定的であったことによって、「人件費コスト」の減少が現実化し、そ

106) 「賃金が付加価値の中で大きな割合を占めるようになったのは、やはり基本的には不況の結果であってその原因では無いと思われる」（高田太久吉「最近のスタグフレーション論について」、前掲書、41ページ）。

107) 『経済白書（昭和55年版）』231—2ページ。

れが大幅増益＝利潤率の上昇に大きく寄与した<sup>108)</sup>。このことは、76年以降、ふたたび「労賃」＝「労働分配率」が急落している（第141表）ことに如実に示されており、それが不況をより長期化させ、「スタグフレーション」を定着化させているのである。

## 5

74—5年恐慌以後の資本蓄積がいかにしておこなわれたかを、ここでは、まず、70年代前半の資本蓄積過程と比較しながら考察していくことにする。

71—2年に「非製造業」における設備投資が製造業におけるそれを上回って増加し、73—4年にこれが逆転したのとおなじ関係が、76—8年と79年の両者のあいだにもみとめられる（第100表）。その結果、71—2年にかけて建設業、

第100表 産業別設備投資増加率 (%)

年 度	製 造 業	非 製 造 業	年 度	製 造 業	非 製 造 業
1970	18.8	16.5	1975	△21.1	△ 9.6
1971	△ 7.3	24.1	1976	△ 8.9	21.4
1972	△16.4	5.0	1977	△ 6.1	6.8
1973	32.8	27.1	1978	△ 4.1	41.0
1974	27.0	△ 5.2	1979	18.8	△ 4.6

『主要企業経営分析』より作成。

電気・ガス・水道業などの「非製造業」、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、サービス業などの不生産的部門の「国内総生産」が製造業のそれを超えて増加し、73年にこれが逆転したが、77—8年での建設業、金融・保険業と79年の製造業とのあいだにこれとおなじ関係がみいだされるのである（第101表）。

108) 『経済白書（昭和55年版）』82ページ。

これらのことは、「産業設備資金の新規供給状況」にも如実に反映されている。製造業にたいする「設備資金供給」は、70年代前半では72年、70年代後半では76—8年にかけてその比率をかなり減少させている（第102表）。

第101表 「経済活動別国内総生産」増加率 (%)

年	1971	1972	1973	1977	1978	1979
製 造 業	6.2	10.6	13.9	7.3	7.3	9.2
建 設 業	7.2	10.6	9.3	1.6	9.3	0.8
電気・ガス・水道業	12.1	2.2	△ 0.4	△ 5.9	7.2	8.7
卸 売 ・ 小 売 ・ 業	7.9	15.4	8.9	4.1	4.6	6.5
金 融 ・ 保 険 業	19.1	30.1	3.7	13.7	11.5	△ 8.1
不 動 産 業	8.5	7.7	13.3	6.4	4.9	7.9
運 輸 ・ 通 信 業	4.7	2.1	10.5	△ 0.2	△ 0.8	5.1
サ ー ビ ス 業	3.6	10.7	2.4	3.1	1.9	9.4

『国民経済計算年報』より作成。

第102表 製造業への設備資金新規供給状況

年	供 給 額 (億円)	全産業中に占 める比率(%)		供 給 額 (億円)	全産業中に占 める比率(%)
1970	41,471	45.2	1975	58,929	39.2
1971	51,864	43.4	1976	55,091	35.9
1972	47,996	33.8	1977	45,866	30.5
1973	54,869	35.2	1978	39,735	24.8
1974	53,395	39.5	1979	46,226	24.3

『経済統計年報』より作成。

71—2年の「非製造業」や不生産的部門への設備投資や「設備資金の供給」は、過剰資本が大量に累積されつつあるときに、異常な「過剰流動性」＝過剰貨幣資本が流入することによっておこなわれたものであり、この「過剰流動性」にもとづく「インフレーションによって水増しされた」仮需要に刺激されて73年—4年に設備投資の重点が製造業へ移行し、過剰資本の累積をいっそう促進した。これと類似の関係が、78年以前とそれ以後とのあいだにおきていることは、それまでに累積され、74—5年恐慌において顕在化した過剰資本が70年代末になってもまだ全面的には価値破壊されず、その価値が維持・温存されていることをしめすひとつの徴候といつてよいであろう。

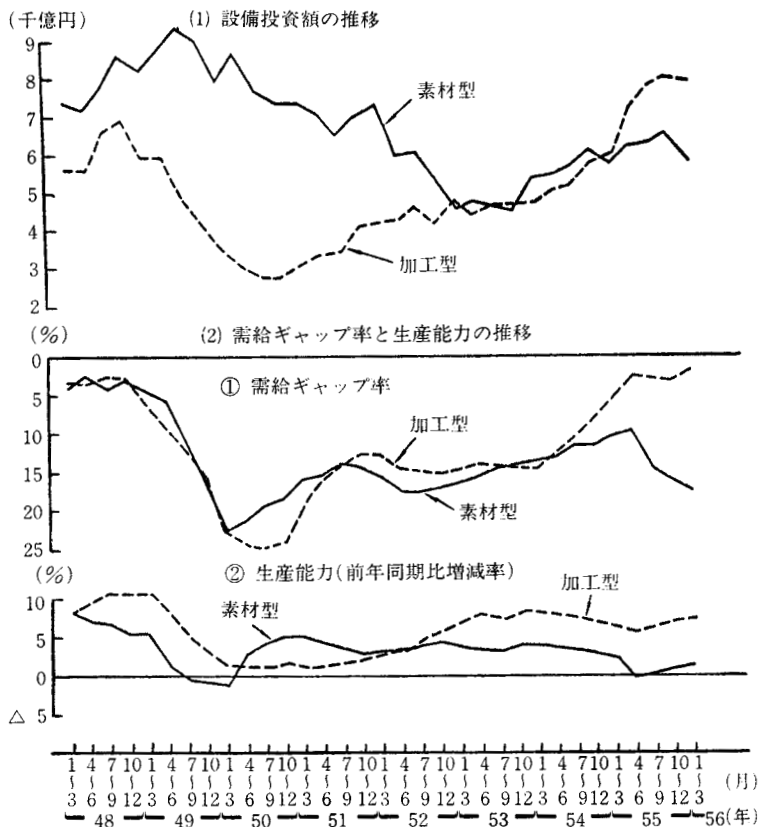
そこで、74—5年恐慌において鉱工業生産が既往のピークよりほぼ20%も低下し、「需給ギャップ」が戦後最大の規模になってからの設備投資の動向をみることによって資本過剰の実態を把握することにしよう。

「第一次石油危機」発生後、設備投資は74、75年と急激に減少し、74—5年恐慌の特徴点となったが、「設備投資がこのように長期間減少を続けたのはこれまでに例をみない現象であった」。しかし、その後、「資本ストックの調整が進展し」、「企業収益が大きく改善した」うえに、「既存設備の陳腐化・不採算化が顕著となつたことなど、「循環的・構造的要因」が強く働いて、78年後半から電気機械・輸送機械などの「加工業種」を中心に「素材業種」でも、「更新投資のニーズが一段と高まって」、設備投資が積極化されるようになった。その結果、「製造業全体の実勢稼働率」は、「50年初に底入れしたあと、52年の円高局面でやや中だるみとなったが、53年以降は再び上昇基調をたどり、最近（54年——引用者）では前回ピーク（48年第4・四半期96.6%）にかなり接近する水準（91.8%）にまで回復するに至った<sup>109)</sup>」のである。これは、製造業において、70—74年には、その生産能力が34.7%増大、稼働率は逆に8.6%減少しているのにたいして、75—79年には前者が9.2%しか増大していないにもかかわらず、後者は18.7%上昇していることにも示されている（第

109) 以上、「最近の設備投資動向について」『調査月報（日本銀行）』昭和55年3月号。



第105図 製造業産業類型別設備投資と需給ギャップ率の推移



(備考) 1. 設備投資は大蔵省「法人企業統計季報」により作成。50年価格の季節調整値。デフレーターは経済企画庁内国調査第一課推計。  
 2. 需給ギャップ率、生産能力は通商産業省「通産統計」、経済企画庁「民間企業資本ストック統計」、労働省「毎月勤労統計」、日本銀行「物価指数年報」などにより作成。  
 3. 素材型は「鉄鋼」「非鉄金属」「化学」「紙・パルプ」「繊維」、加工型は「一般機械」「電気機械」「輸送機械」。  
 『経済白書(昭和56年版)』118ページ。

103表)。その結果、製造業の「需給ギャップ」も74—5年を底にして、しだいに縮小してきている（第104図）。とくに設備投資が活発化している「加工型産業」では、「素材型産業」より「需給ギャップ」が小さくなってきている（第105図）。

このような設備投資の回復・上昇傾向とそれともなう景気拡大はいったいなにによってもたらされたのであろうか。

第1の要因は、徹底的な「減量経営」にもとづく「合理化・省力化」投資とそれともなう雇用削減である。

製造業における常用労働者の雇用は75年から79年の4年間に5.9%減少したが、これは70年から74年の4年間に1.4%—とくに72年に2.0%—減少したのときわめて類似している（第106表）。これは、設備投資の「内容」にも反映され

第106表 常用労働者雇用指数および増加率（製造業、1975年=100）

年	指 数 (1970年=100)	増 加 率 (%)	年	指 数 (1970年=100)	増 加 率 (%)
1970	100.0	3.8	1975	100.0	△ 5.2
1971	100.7	0.7	1976	98.0	△ 0.2
1972	98.7	△ 2.0	1977	97.1	△ 0.9
1973	99.0	0.3	1978	94.9	△ 2.3
1974	98.6	△ 0.4	1979	94.1	△ 0.8

労働省『毎月勤労統計調査』。

ている。過剰資本が累積されつつあった71年から73年にかけては、「雇用増に見合う設備拡張」や「生産能力拡大を企図した設備拡張」が減少しているのに対して、その逆に「労働力代替投資」や「生産能力増に結びつかない設備投資」が増大している（第107表、第108図）。また、資本過剰が顕在化した74—

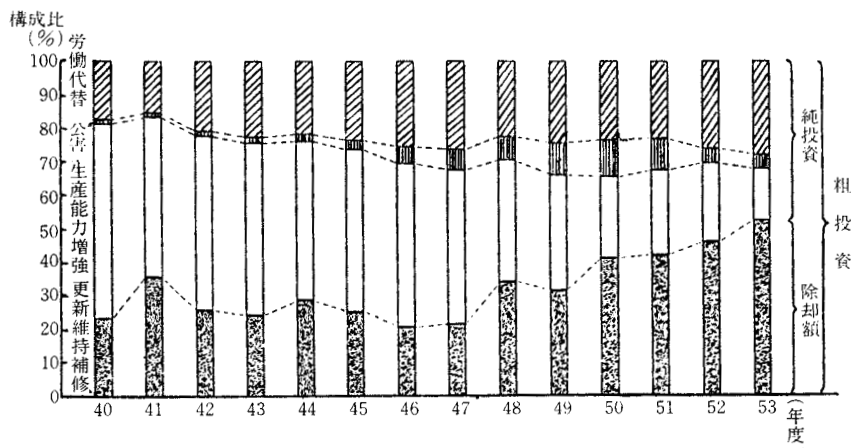
第107表 設備投資（粗資本ストック増加額）の内容（第2次産業）

（構成比，％）

時 期	単純拡張投資 （雇用増に見合 う設備拡張）	能力拡大投資 （生産能力拡 大を企図し た設備拡張）	労働力代替投 資 （省力投資）	公害防止等 その 他 投 資 （生産能力増 に結びつか ない設備投資）
40年度下期 ～46年度上期	15.1	50.7	24.8	8.6
46年度下期～ 48年度上期	13.3	41.7	28.7	15.4

（注）「国民所得統計ベース，40年価格，季節調整済み。  
『調査月報』昭和49年6月号，第4表より。

第108図 設備投資内容の変化（製造業）

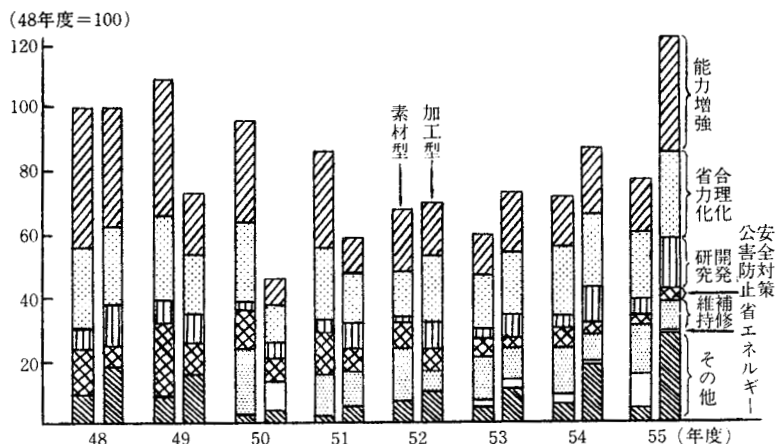


- （備考） 1. 経済企画庁「民間企業資本ストック統計」などにより作成。  
 2. 労働代替投資及び生産能力増強投資は、生産関数に  $L = \frac{L-1}{K-1} \cdot K$ （前期の資本装備率）を代入して  $K$  を求め、実際の  $K$  との差額を労働代替投資とし、また実際の  $K-1$  との差額を生産能力増強投資として算出。公害防止投資は通商産業省「主要産業の設備投資計画」の業種別公害防止投資比率により算出。  
 3. 取付ベース。  
 『経済白書（昭和54年版）』58ページ。



5年以降の「設備投資内容の変化」をみても、「加工型産業」では「能力増強投資」が最近になってやや多くなってきているが、「素材型産業」あるいは製造業全体にならしてみると、「能力増強投資」は、際立った増加を示さず、逆に、相対的には減少している。その反面、直接雇用増をとまなわない「合理化・省力化」、「更新・補修」などのための設備投資が、依然として大きな比重を占めている（第109図、第108図も参照）。

第109図 製造業産業類型別設備投資内容の変化



- (備考) 1. 大蔵省「法人企業統計季報」、日本開発銀行「設備投資計画調査」により作成。  
 2. 設備投資額は実質ベース、デフレーターは経済企画庁国内調査第一課推計。48年度=100として指数化。  
 3. 素材型は「繊維」「紙・パルプ」「化学」「鉄鋼」「非鉄金属」、加工型は「一般機械」「電気機械」「輸送機械」。  
 『経済白書(昭和56年版)』(参考資料)26ページ。

第2の要因は、「集中豪雨」的な商品輸出の強行とそれにとまなう外貨準備高の急増である。

貿易収支の黒字をほぼ反映して外貨準備高が増加している(第110, 111表)が、そのなかでもとくに71年と77, 78年がちょうど対応していることがよくわかる。76年から79年にかけて、商品別では機械機器、地域別ではアメリカ、E

第110表 貿易収支状況

(100万ドル)

年	貿易収支	増加額	年	貿易収支	増加額
1968	2,529	1,369	1975	5,028	3,592
1969	3,699	1,170	1976	9,887	4,849
1970	3,963	264	1977	17,311	7,434
1971	7,787	3,824	1978	24,596	7,285
1972	8,998	1,184	1979	1,845	△22,751

日本銀行『国際収支統計月報』。

第111表 外貨準備高および増加額

(100万ドル)

年末	外貨準備高	増加額	年末	外貨準備高	増加額
1968	2,891	886	1975	12,815	△703
1969	3,496	605	1976	16,604	3,789
1970	4,399	903	1977	22,848	6,244
1971	15,235	10,836	1978	33,019	10,171
1972	18,365	3,130	1979	20,327	△12,692

日本銀行『国際収支統計月報』。

C, 東南アジアなどが急増している(第112, 113表)。輸出の急増が、電気機械、輸送用機械、一般機械などの「加工型産業」における「能力増強投資」をひきおこし、こうした設備投資がまた輸出の伸びをうながした(第114図)。このようにして、「いわば、『輸出が設備投資を呼ぶ』効果が働い<sup>110)</sup>」たのである。

110) 『経済白書(昭和56年版)』117ページ。

第112表 商品別・地域別輸出動向 (100万ドル, %)

		輸 出 額		増 減 率		増 減 寄 与 率	
		51年度	52年度	51年度	52年度	51年度	52年度
輸 出 総 額		70,577	84,644	23.8	19.9	100	100
商 品 別	食 料 品	909	900	16.6	△ 0.9	1.0	△ 0.1
	織 維 及 び 同 製 品	4,271	4,792	11.0	12.2	3.1	3.7
	(合 成 織 維 系)	448	507	5.8	13.3	0.2	0.4
	(合 成 織 維 織 物)	1,517	1,623	9.8	7.0	1.0	0.8
	化 学 製 品	3,881	4,466	5.9	15.1	1.6	4.2
	(化 学 肥 料)	173	255	△63.0	47.2	△ 2.2	0.6
	(人 造 プ ラ ス チ ッ ク)	1,129	1,264	13.4	12.0	1.0	1.0
	非 金 属 鉱 物 製 品	959	1,216	25.3	26.9	1.4	1.8
	金 属 及 び 同 製 品	13,585	14,244	13.7	4.9	12.1	4.7
	(鉄 鋼)	10,723	10,504	11.9	△ 2.0	8.4	△ 1.6
	(金 属 製 品)	2,158	2,807	17.8	30.1	2.4	4.6
	機 械 機 器	42,086	53,162	32.0	26.3	75.0	78.7
	(原 動 機)	1,204	1,852	33.3	53.8	2.2	4.6
	(事 務 用 機 器)	1,021	1,226	21.3	20.1	1.3	1.5
	(金 属 加 工 器)	634	924	31.5	45.7	1.1	2.1
	(重 電 機 器)	692	1,029	49.7	48.6	1.7	2.4
	(レ ー ジ オ)	1,449	1,286	64.4	△11.2	4.2	1.2
	(自 動 車)	2,238	2,443	53.2	9.2	5.7	1.5
	(船 舶)	9,337	12,901	33.9	38.2	17.4	25.3
	(科 学 光 学 機 器)	7,670	8,180	24.9	6.7	11.3	3.6
(時 計)	1,980	2,775	36.8	40.1	3.9	5.7	
(テ ー プ レ コ ー ダ ー)	709	1,027	47.0	44.7	1.7	2.3	
雑 品 目	946	1,167	38.4	23.4	1.9	1.6	
	4,886	5,864	19.5	20.0	5.9	7.0	
地 域 別	ア メ リ カ	16,334	21,295	36.6	30.4	32.3	35.3
	西 欧	11,723	13,326	38.8	13.7	24.1	11.4
	(E C)	7,642	9,114	32.9	19.3	14.0	10.5
	オセアニア・南ア	3,522	3,568	14.1	1.3	3.2	0.3
	ラテン・アメリカ	5,507	6,455	25.6	17.2	8.3	6.7
	東南アジア	14,626	18,428	14.2	26.0	13.4	27.0
	中 近 東	7,699	9,434	23.2	22.5	10.7	12.3
	ア フ リ カ	4,621	5,207	13.6	12.7	4.1	4.2
	共 産 圏	4,724	4,912	2.1	4.0	0.7	1.3

(備考) 1. 大蔵省「外国貿易概況」による。

2. △はマイナスを示す。

『経済白書(昭和53年版)』(参考資料)11ページ。

第113表 商品別・地域別輸出動向 (100万ドル, %)

		輸 出 額		増 減 率		増 減 寄 与 率	
		53年度	54年度	53年度	54年度	53年度	54年度
輸 出 総 額		98,969	107,032	16.9	8.1	100.0	100.0
商 品 別	食 料 品	1,021	1,314	13.5	28.6	0.8	3.6
	織 維 ・ 同 製 品	4,845	5,114	1.1	5.6	0.4	3.3
	化 学 製 品	5,384	6,400	20.6	18.9	6.4	12.6
	非 金 属 鉱 物 製 品	1,424	1,583	17.0	11.2	1.4	2.0
	金 属 ・ 同 製 品	16,675	19,098	17.1	14.5	17.0	30.1
	( 鉄 鋼 )	12,501	14,427	19.0	15.4	13.9	23.9
	機 械 機 器	62,788	65,239	18.1	3.9	67.2	30.4
	( 一 般 機 械 )	14,654	15,202	33.0	3.7	25.3	6.8
	( 重 電 機 器 )	1,330	1,256	29.3	△ 5.6	2.1	△ 0.9
	( テ ー ブ ル レ コ ー デ ー )	1,301	1,354	1.2	4.1	0.1	0.7
	( ラ ジ オ )	2,631	2,544	7.7	△ 3.3	1.3	△ 1.1
	( 自 動 車 )	15,692	17,932	21.7	14.3	19.5	27.8
	( 船 舶 )	5,959	3,735	△ 27.1	△ 37.3	△ 15.5	△ 27.6
	( 科 学 光 学 機 器 )	3,605	3,917	29.9	8.7	5.8	3.9
( テ ー プ レ コ ー デ ー )	1,791	2,240	53.5	25.1	4.3	5.6	
新 商 品 群 計	11,162	12,740	39.1	14.1	21.9	19.6	
雑 品 目	6,832	8,284	16.5	21.3	6.8	18.0	
地 域 別	ア メ リ カ	25,238	27,520	18.5	9.0	27.5	28.3
	西 欧	15,266	17,035	14.6	11.6	13.5	21.9
	( E C )	11,850	13,185	30.0	11.3	19.1	16.6
	オセアニア・南ア	4,177	4,298	17.1	2.9	4.2	1.5
	ラテンアメリカ	6,509	6,712	1.0	3.1	0.4	2.5
	東南アジア	24,105	26,988	30.8	12.0	39.6	35.7
	中近東	10,391	11,873	10.2	14.3	6.7	18.4
	アフリカ	3,830	3,258	△ 26.4	△ 14.9	△ 9.6	△ 7.1
共 産 圏	7,288	7,222	48.4	△ 0.9	16.6	△ 0.8	

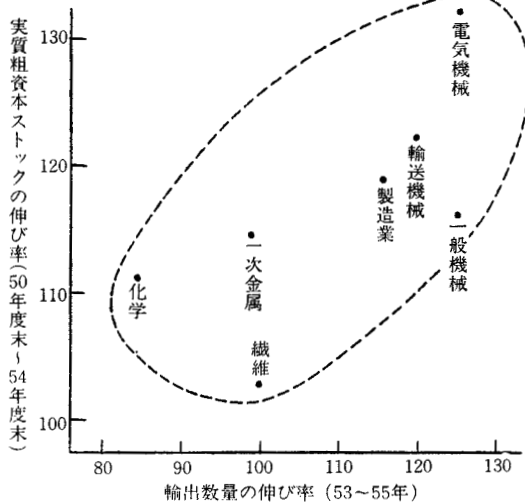
(備考) 1. 大蔵省「外国貿易概況」による。

2. △印は、マイナスを示す。

3. 新商品群とは、事務用機器、金属加工機械、電子管等、科学光学機器、時計、テープレコーダーの合計。

『経済白書(昭和55年版)』(参考資料) 9 ページ。

第114図 主要輸出産業の輸出と資本ストックの関係



(備考) 経済企画庁「民間企業資本ストック」、大蔵省「通関統計」により作成。  
『経済白書(昭和56年版)』121ページ。

第3の要因は、蓄積促進的な大型財政とそれにもとづく「公共投資」である。公共事業関係費と「一般政府」の「固定資本形成」の伸びが、71、72年と77、78年とでほぼ対応している(第115、116表)。このような大規模な「公共投資」は「民間企業設備投資」を刺激し、資本蓄積を促進・助長した。

第115表 公共事業関係費の一般会計予算に占める比率 (％)

年 度	比 率	年 度	比 率
1970	17.2	1975	15.9
1971	19.5	1976	15.4
1972	21.8	1977	17.0
1973	18.7	1978	16.9
1974	16.6	1979	16.8

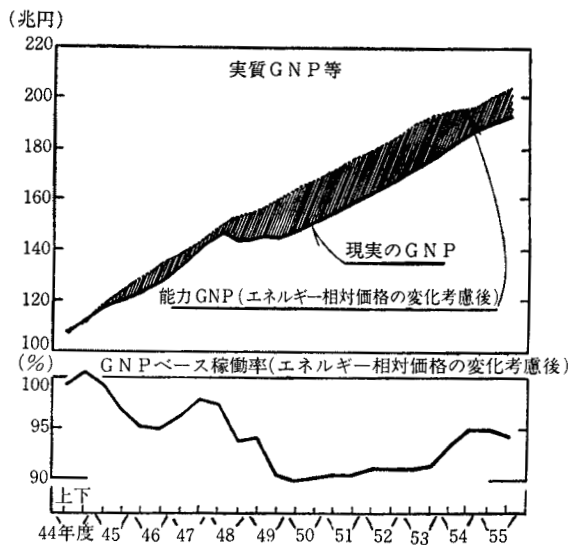
大蔵省『財政統計』。

第116表 「一般政府」の「総固定資本形成」増加率 (％)

年 度	増 加 率	年 度	増 加 率
1970	17.6	1975	3.0
1971	24.9	1976	3.3
1972	17.6	1977	18.9
1973	△ 7.1	1978	16.4
1974	0.9	1979	△ 0.2

『国民経済計算年報』より作成。

第117図 需給ギャップの推移



(注) 経済企画庁「国民所得統計」, 「民間企業資本ストック統計」, 総理府「労働力調査統計」, 労働省「毎月勤労統計調査」, 日本銀行「輸入物価指数」より作成。

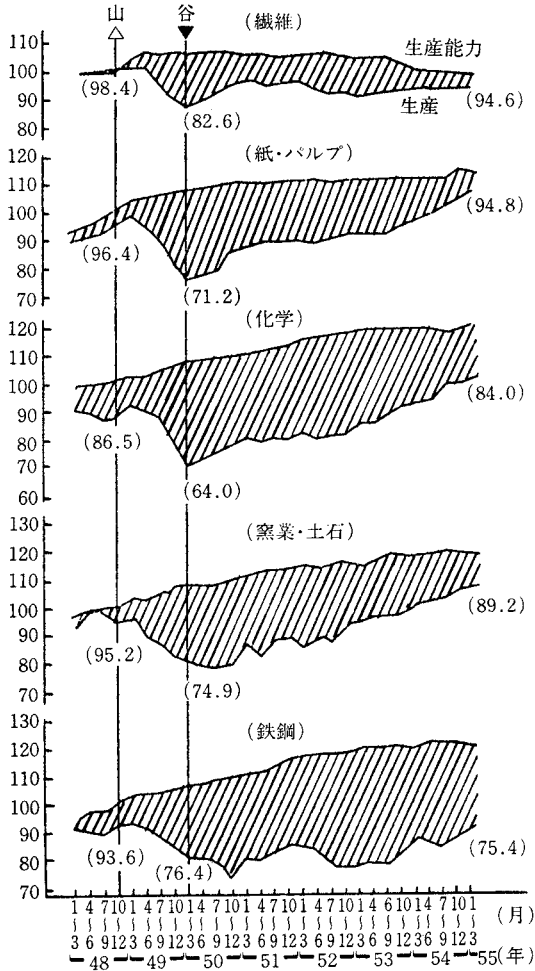
『調査月報』昭和56年11月号, 7ページ。

このように、製造業における設備投資はたしかに、「加工型産業」を中心にかなり活発化しているのではあるが、75年の「景気の谷」での「需給ギャップ」がきわめて大きかっただけに、80年においてもなお、既往のピーク時である73年の「景気の山」にまで縮小されるにはいたっていないし（第104図）、「エネルギー相対価格の変化」を「考慮」すれば、「需給ギャップ」はほとんど縮小することなく「推移」しているし、「稼働率」も、既往のピークである69年や72年には達していない（第117図）。「素材型産業」では、79年から80年にかけてかえって「需給ギャップ」が拡大しているほどである（第105図）。とくに、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属などでは過剰生産圧力が依然として強く作用している（第118図）。

このことは、60年代後半に「新設投資」がいかに飛躍的に増大したか、そのために、70年代にはいってどうして「更新投資需要」が高まらざるをえなかったか、をあきらかにしている（第119図）。というのは、60年代末に集中的におこなわれた設備投資によって、設備の「物理的年令」が「かなり急速に高年令化」し、79年9月時点で「資本ストックの平均年令」をみると、「取得9年以上の比率が急増」したからである。こうして、「53年以降更新投資の伸びが著しく、これに伴って更新投資の新設投資額に対する比率も上昇を示している」。したがって、このような設備投資増によって「稼働率の着実な上昇」がみられるようになる。ところが、注目すべきことは、この「稼働率の着実な上昇については、もとより需要および生産の拡大による面も無視できない」が、より重要と思われるのは、「生産能力の伸び率が前年比2～3%にまで落ちこんでいることが大きく響いている」ということである。それは、第120図からもわかるように、「設備投資比率（対資本ストック比率）が40年不況のボトムをさらに下回る水準にまで低下しているうえに、設備投資に占める更新投資の比率がかなり上昇してきている（従って設備ストックの純増が極めて小さく設備効率の向上分程度しか生産能力増に結びつかない）ためである<sup>111)</sup>」。つまり、「稼働

111) 以上、『調査月報』昭和55年3月号。なお、生産能力の伸びの低下については、第104図も参照。

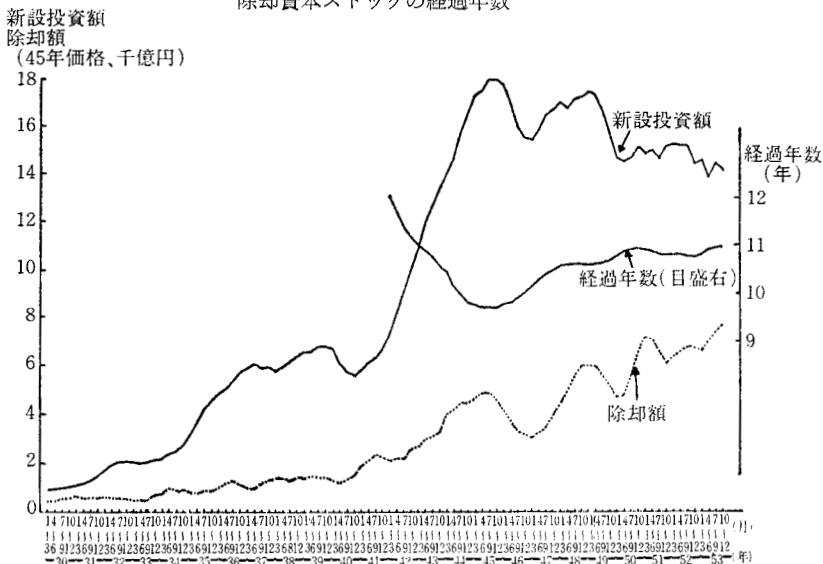
第118図 業種別生産及び生産能力の推移







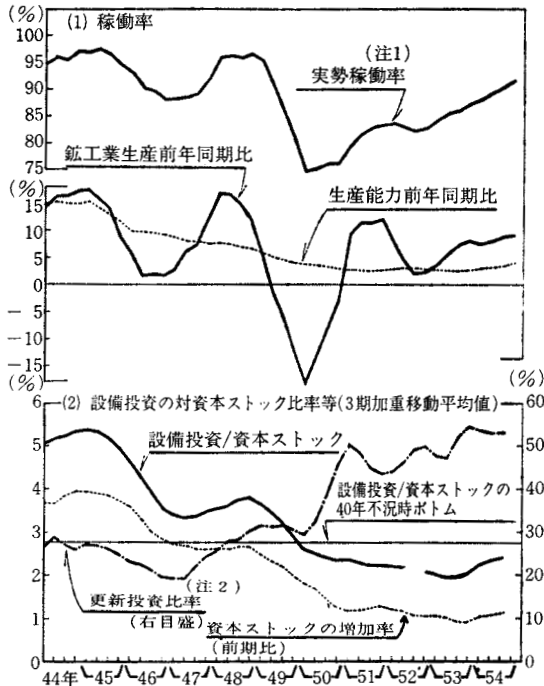
第119図 製造業新設設備投資額及び除却額の推移と  
除却資本ストックの経過年数の経過年数



- (備考) 1. 経済企画庁「民間企業資本ストック統計」(取付ベース・法人)により作成。  
 2. 除却資本ストックの経過年数は、取付の古い設備から除却されると仮定した場合に除却対象の設備の取付時期から当期までの経過年数(データの制約から42年以降を推計)。  
 3. 新設投資額及び除却額は3期移動平均値、季節調整値。  
 『経済白書(昭和54年版)』59ページ。

率の着実な上昇」がすすんでいるといっても、それは、「需要および生産の拡大」というよりはむしろ、「生産能力の伸び」が低下したことによる、ということなのである。ということは、74—5年恐慌以後、設備投資をめぐる環境が改善されるにともない、設備投資はしだいに増加しているものの、その「対資本ストック比率が40年不況のボトムをさらに下回る水準にまで低下しているうえに」、その内容が、「更新投資」、「省力化・合理化投資」が大半を占めているという状況のもとで、「資本ストック」や「生産能力」がそれほど増加しない分だけ「稼働率の着実な上昇」がもたらされた、ということになる。これは、いいかえれば、それまでの固定資本の過剰ならびに「需給ギャップ」がい

第120図 稼働率、設備投資比率の動向



- (注) 1. 日本銀行調査局試算。  
 2. (新設投資額－資本ストック純増額) / 新設投資額。  
 3. 「通産統計」, 「民間企業資本ストック統計」から作成  
 (季節調整済み)。

『調査月報』昭和15年3月号, 10ページ。

かに大きなものであったかということ逆を立証するばかりでなく、企業が、「需要および生産の拡大」や「生産能力」の増加をとまなう「能力増強投資」によってではなく、それをとまなわない「投資内容」によって「需給ギャップ」の解消を図り、過剰資本の価値を減価させようとしていることを示すものである。「しかもこうした傾向は当面大きく変わることがないだけに、先行き生産の伸びが多少鈍化する程度であれば、稼働率は緩やかに上昇していく形となり、従ってこの面からの投資インセンティブは後退しないことになる<sup>112)</sup>」

112) 『調査月報』昭和15年3月号。

ということになる。「生産能力」を増強させることなく、むしろそれによって稼働率を消極的・受動的に引上げていくことは十分可能であるとしても、労働者と勤労大衆の社会的購買力をその基礎にもつ「需要および生産の拡大」が保障されないもとでは、なるほど「投資インセンティブは後退しない」とはいえるかもしれないが、資本過剰と「需給ギャップ」の早期解消を図ることはそう容易でないこともまたたしかである。

つぎに、大量の資本過剰とならんで、「スタグフレーション」過程を必然化させる重要な原因であるインフレーションの動向とそれのもたらす結果を中心に、74—5年恐慌以降の資本蓄積を、若干の財政金融指標によって、70年代前半と比較しながら検討してみることにしよう。

76年から78年にかけて、財政金融両面にわたる緩和政策がとられたために、インフレーションが進行する条件が作りだされつつあった。

第121表 公定歩合

(%)

実施年月日	公定歩合	実施年月日	公定歩合
1969. 9. 1	6.25	1975. 4. 16	8.50
1970. 10. 28	6.00	6. 7	8.00
1971. 1. 20	5.75	8. 13	7.50
5. 8	5.50	10. 24	6.50
7. 28	5.25	1977. 3. 12	6.00
12. 29	4.75	4. 19	5.00
1972. 10. 2	4.25	9. 5	4.25
1973. 4. 2	5.00	1978. 3. 16	3.50
5. 30	5.50	1979. 4. 17	4.25

『経済統計年報』より。

第122表 「日本銀行信用」による「貸出」 (億円)

年	貸出残高	増加額	年	貸出残高	増加額
1970	23,533	4,116	1975	17,773	992
1971	6,808	△16,725	1976	19,558	1,785
1972	21,221	14,413	1977	22,314	2,756
1973	22,695	1,474	1978	26,679	4,365
1974	16,781	△ 5,914	1979	24,421	△ 2,258

『経済統計年報』より作成。

公定歩合が、71—2年とおなじく、75—8年に連続的に引下げられた(第121表)。その結果、「日銀信用貸出」は、76年から78年まで、72年にははるかにおよばないものの、かなりの規模で増加しつづけた(第122表)。それにともなって、76年には全国銀行貸出、77年は、「通貨当局勘定」の「対外資産」、78年は、それまでの国債依存率の上昇を反映して、「日本銀行勘定」の「国債」がそれぞれ70年代前半に対応してインフレーションの進行に大きな役割を演じている(第123, 124, 125, 126表)。70年代後半のこのような状態は、71

第123表 全国銀行による貸出

年 末	貸 出 額 (億 円)	増 加 率 (%)	年 末	貸 出 額 (億 円)	増 加 率 (%)
1970	394,793	16.9	1975	887,672	11.5
1971	490,480	24.2	1976	986,722	10.9
1972	615,993	25.6	1977	1,081,046	9.6
1973	718,533	16.6	1978	1,194,977	10.5
1974	796,139	10.8	1979	1,272,550	6.5

『経済統計年報』より。

第124表。「通貨当局勘定」における「対外資産(短期)」 (億円)

年	対外資産 (短期)	増 加 額	年	対外資産 (短期)	増 加 額
1968	10,462	3,152	1975	37,277	△ 2,451
1969	13,156	2,694	1976	48,196	10,919
1970	17,421	4,265	1977	66,858	18,662
1971	45,821	28,400	1978	69,568	2,710
1972	54,328	8,507	1979	34,530	△35,038

『経済統計年表』より作成。

第125表 国債依存率 (%)

年 度	国債依存率	年 度	国債依存率
1970	4.2	1975	25.3
1971	12.4	1976	29.4
1972	16.3	1977	32.9
1973	12.0	1978	31.3
1974	11.3	1979	34.7

第126表 「日本銀行勘定」の「国債」 (億円)

年	国 債	増 加 額	年	国 債	増 加 額
1970	23,813	5,599	1975	73,945	21,434
1971	15,430	△ 8,383	1976	83,462	9,697
1972	10,214	△ 5,216	1977	80,911	△ 2,731
1973	22,504	12,290	1978	113,312	32,401
1974	52,501	29,997	1979	132,734	19,422

『経済統計年報』より作成。

一3年にかけての「過剰流動性」の大量撒布が若干縮小された規模で再現したものである、といてよいだろう。さらに、「国際流動性」も、76、77年には、71、72年にそれほど劣らない大きさを提供されている（第127表）。

このようにして、78年には最大規模の「マネー・サプライ」が実現され（第128表）、79、80年におけるインフレーションを準備したのである。

ところが、物価上昇率は、卸売物価、消費者物価とも、70年代前半ほど高く

第127表 「国際流動性」の「総準備」（対前年伸び率）（％）

年	国際流動性	年	国際流動性
1970	18.5	1975	7.9
1971	32.1	1976	14.3
1972	18.9	1977	18.1
1973	3.8	1978	6.7
1974	18.1	1979	8.1

IMF, International Financial Statistics.

『財政金融統計月報』より。

第128表 マネー・サプライ ( $M_2 + CD$ ) 増減 (億円)

年	マネー・サプライ	年	マネー・サプライ
1970	78,375	1975	158,361
1971	131,609	1976	169,183
1972	166,423	1977	157,844
1973	141,480	1978	206,870
1974	113,058	1979	162,928

『経済統計年報』より。

はならず、とくに卸売物価のほうは、77年にはわずか1.7%の上昇、78年には1.6%低下させている(第129、130表)。これはなぜであろうか? その大きな要因は、76—8年にかけての輸出超過にもとづく為替相場の急騰=円高によって「輸入物価」が大幅に低下したことである。貿易収支の大幅黒字、外貨準備高の急増を反映して、円相場は77年には22.0%、78年には18.7%上昇した。これにともなって、「石油・石炭同製品」の「輸入物価」は76—8年に22.2%、これをふくめた「輸入物価」全体で20.9%も下落した(第131、132表)。

第129表 卸売物価上昇率(工業製品, %)

年	卸 売 物 価	年	卸 売 物 価
1970	4.0	1975	1.5
1971	△ 1.1	1976	4.4
1972	1.0	1977	1.7
1973	15.1	1978	△ 1.6
1974	28.3	1979	6.0

日本銀行『物価指数年報』。

第130表 消費者物価上昇率(工業製品, %)

年	消 費 者 物 価	年	消 費 者 物 価
1970	6.3	1975	7.4
1971	6.3	1976	6.6
1972	3.7	1977	5.1
1973	12.3	1978	2.8
1974	28.3	1979	3.0

総理府『消費者物価指数年報』。



第131表 「石油・石炭共同製品」の「輸入物価」上昇率 (%)

年	石油・石炭同製品	年	石油・石炭同製品
1970	1.3	1975	16.1
1971	15.6	1976	7.5
1972	△ 2.9	1977	△ 3.9
1973	7.5	1978	△19.1
1974	193.4	1979	32.7

1980年の上昇率は72.0%。日本銀行調べ。

第132表 輸入物価上昇率 (%) と円相場 (1ドルにつき円)

年	輸入物価	年	輸入物価	外国為替相場
1970	3.3	1975	7.6	305.15
1971	0.0	1976	6.0	293.00
1972	△ 4.3	1977	△ 4.2	240.00
1973	21.0	1978	△17.4	195.10
1974	66.3	1979	28.6	239.90

日本銀行調べ。

この間の事情について、『経済白書（昭和54年版）』はつぎのように述べている。「52年後半から53年にかけては、マネーサプライの増加率はやや高まったが、卸売物価は53年末まで鎮静化傾向を続けた。こうした両者のズレはマネーサプライ以外の物価変動要因によるものと考えられる」。すなわち、「46年には円レートの上昇で輸入物価が下がり」、その結果、卸売物価が1.1%低下したのとおなじく、「52年～53年にも円レートの上昇で輸入物価が下がっている<sup>113)</sup>」のである。

113) 『経済白書（昭和54年版）』177ページ。

第133表 産業設備資金新規供給状況① (億円, %)

年	製造業	増加率	卸売・小売業	増加率	不動産業	増加率	サービス業	増加率
1975	58,929	10.4	25,407	32.7	9,679	4.4	21,349	30.7
1976	55,091	△6.5	27,553	8.5	10,858	12.2	23,858	11.7
1977	45,866	△16.7	27,703	0.5	12,197	12.3	26,270	10.1
1978	39,735	△13.4	30,256	9.2	15,463	26.8	32,409	23.4
1979	46,226	16.3	34,196	13.0	17,874	15.6	39,361	21.5

『経済統計年報』より作成。

第134表 産業設備資金新規供給状況② (億円, %)

年	製造業	増加率	卸売・小売業	増加率	不動産業	増加率	サービス業	増加率
1970	41,471	16.1	12,770	13.3	4,914	23.4	9,936	11.6
1971	51,864	25.1	16,440	28.7	7,544	53.5	13,946	40.4
1972	47,996	△7.5	24,543	49.3	14,105	89.0	20,827	49.3
1973	54,869	14.3	27,660	12.7	12,914	△8.4	20,673	△0.7
1974	53,395	△2.7	19,150	△30.8	9,275	△28.2	16,331	△21.0

『経済統計年報』より作成。

したがって、「マネー・サプライ」によって過剰貨幣資本として供給された通貨は、卸売物価をそれほど上昇させることなく、不生産的部門や「非製造業」に投下される，ということになったのである。

「産業設備資金新規供給状況」を「業種別」にみると、「製造業」では76—8年に大幅に減少しつつけているのに反して、不生産的部門、とくに「不動産業」、「サービス業」では顕著な伸びをみせるとともに、絶対額でも「卸売・小売業」や「サービス業」では「製造業」に迫りつつある（第133表）。これは、「製造業」において、「大幅な需給ギャップの存在下での設備投資等実物投資の不振が資金不足幅の縮小をもたらし、そのため企業の資金需要が低迷している」とともに、「企業は極力内部資金によって賄おうという意欲が強いため外部負債も顕著に減少している<sup>114)</sup>」ことによるものであるが、それにしても不生産的部門にたいして、増加率ではおよばないものの、絶対額では70年代前半を超える規模で「資金供給」されているのは注目に値する（第134表）。

また、株式や土地にたいする投機も、72—3年のときのように異常なほど大きくはないが、かなりの規模でつづけられている。

第135表 株価（ダウ式平均）

(円)

年	株 価	上 昇 率	年	株 価	上 昇 率
1970	2193.21	12.1	1975	4243.05	△ 0.8
1971	2385.72	8.8	1976	4651.42	9.6
1972	3755.13	57.4	1977	5029.69	8.1
1973	4759.24	26.7	1978	5537.74	10.1
1974	4276.05	△10.2	1979	6272.33	13.3
1970—74年 増加額・率	2082.84	95.0	1975—79年 増加額・率	2029.28	47.8

東京証券取引所『東証統計月報』より作成。

114) 『経済白書（昭和53年版）』77ページ。

第136表 株式時価総額 (100万円, %)

年	株式時価総額	増加率	年	株式時価総額	増加率
1970	150,913	△ 9.7	1975	414,682	20.5
1971	214,998	42.5	1976	507,510	22.4
1972	459,502	113.7	1977	493,502	△ 2.8
1973	365,071	△20.6	1978	627,038	27.1
1974	344,195	△ 5.7	1979	659,093	5.1
1970-74年 増加額・率	193,282	128.1	1975-79年 増加額・率	244,411	58.9

『東証統計月報』より作成。

第137表 市街地価格指数および騰貴率 (住宅地) (1955年=100)

年	全 国	6 大都市	年	全 国	6 大都市
1970	1,412 (22.6)	1,832 (20.1)	1975	2,969 (△ 4.0)	3,836 (△ 7.5)
1971	1,662 (17.7)	2,176 (18.8)	1976	3,013 ( 1.5)	3,910 ( 1.9)
1972	1,902 (14.4)	2,504 (15.1)	1977	3,132 ( 3.9)	4,086 ( 4.5)
1973	2,453 (29.0)	3,459 (38.1)	1978	3,283 ( 4.8)	4,300 ( 5.2)
1974	3,094 (26.1)	4,148 (19.9)	1979	3,728 (13.6)	5,352 (24.5)
1970-74年 増加額・率	1,682 (119.1)	2,336 (127.5)	1975-79年 増加額・率	759 (25.6)	1,516 (39.5)

(注) 1980年の「6大都市」指数は6,204、騰貴率は15.9%である。  
日本不動産研究所『全国市街地価格指数』より作成。

株価や株式時価総額の増加率では、70年代の後半はその前半をかなり下回ってはいるものの、個人持株比率が低落傾向にあるという事態のもとで、株価と株式時価総額との絶対的增加額は、70年代後半は70年代前半に匹敵するほどにまで達しており、とくに株式時価総額ではそれを上回っている(第135, 136表)。

市街地価格(住宅地)は、その騰貴率において70年代後半は70年代前半にはるかにおよばないものの、地価が高水準に張りついているという条件のもとで、とくに「6大都市」においてその絶対的騰貴額が80年時点で70年代前半に迫りつつあるのが注目される(第137表)。

こうして供給されつづけた「マネー・サプライ」は、78年末からの石油価格の急騰をきっかけにインフレーションの高進を現実化せしめるにいたり、いわゆる「第二次石油危機」を発生させることになったのである。

79—80年の「輸入物価」の上昇率は、73—74年のそれにはおよばないものの(第132表, 80年は43.0%)、これを契機として79—80年には、73—74年のほぼ半分の大きさではあるが、卸売物価の急騰をもたらしている(第129表, 80年は14.4%)。こうして、「物価の上昇があった時には、その近い過去においてマネーサプライが増加していることもまた確かである<sup>115)</sup>」ということが、「第

第138表 総資本営業利益率 (製造業, %)

年 度	総 資 本 営 業 利 益 率	年 度	総 資 本 営 業 利 益 率
1970	9.1	1975	4.5
1971	6.9	1976	5.9
1972	7.4	1977	5.4
1973	10.2	1978	5.9
1974	8.3	1979	8.1

『法人企業統計年報』より。

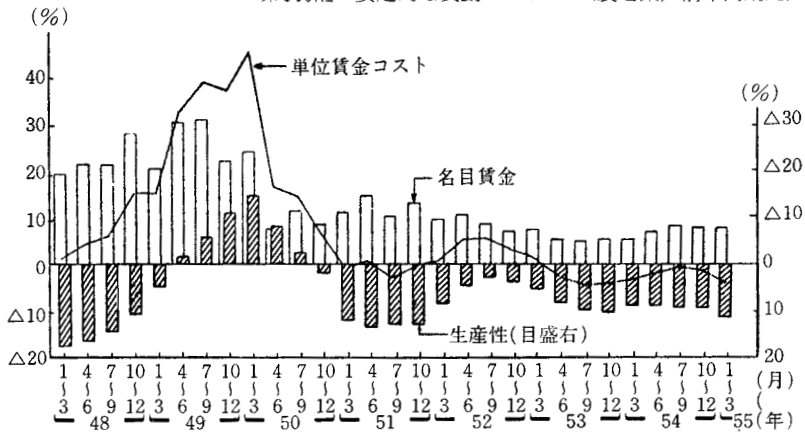
115) 『経済白書(昭和54年版)』177ページ。

第139表 実質賃金上昇率 (製造業, %)

年	実質賃金	年	実質賃金
1970	9.3	1975	△ 0.3
1971	7.6	1976	2.7
1972	10.6	1977	0.5
1973	10.4	1978	2.0
1974	1.4	1979	3.7

労働省『毎月勤労統計調査』より。

第140図 安定的な賃金コスト (製造業, 前年同期比)



(備考) 1. 通商産業省「通産統計」, 労働省「毎月勤労統計」により作成。

$$2. \text{単位賃金コスト} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{生産性}} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\left(\frac{\text{生産指数}}{\text{常用雇用指数}}\right)}$$

『経済白書(昭和55年版)』120ページ。

一次石油危機」のときとおなじくふたたび立証されたのである。

「第一次石油危機」のあと、「第二次石油危機」にいたるまでにすすめられてきた「減量経営」, インフレーションをともなった緩和的財政金融政策, 「集中豪雨」的輸出などによって企業収益は着実に増大し, 79年上期には史上最高

を記録した(第138表)。それにたいして、実質賃金上昇率は、70年代前半に比して著減するとともに(第139表)、78年以後は、名目賃金上昇率さえ労働生産性上昇率を下回るという「安定的な」事態さえ生み出された(第140図)。その結果、「労働分配率」は75年以来、70年代前半とおなじく一貫して低下しつづけた(第141表)。それにともなって、家計消費支出も、76、80年には実質的減少を記録するなど、70年代前半とくらべるといじむしく鈍い伸び率を示すにいたった(第142表)。

第141表 労働分配率(人件費) (製造業, %)

年 度	労働分配率	年 度	労働分配率
1970	41.3 (上期) 42.8 (下期)	1975	53.4
1971	45.3	1976	50.0
1972	44.9	1977	51.9
1973	43.7	1978	51.3
1974	49.4	1979	47.5

1980年度は、46.0%。『主要企業経営分析』より。

第142表 家計消費支出増加率(全国勤労者世帯) (%)

年	名 目	実 質	年	名 目	実 質
1970	13.5	6.0	1975	13.9	3.2
1971	9.8	3.9	1976	8.4	△ 0.9
1972	10.1	4.6	1977	9.1	2.2
1973	18.5	2.0	1978	4.9	1.5
1974	23.1	1.1	1979	7.2	2.3

(注) 1980年の実質は1.1%減。  
総理府『家計調査報告』より作成。

第143表 2つの石油ショックの規模の比較

(単位: 10億ドル, %)

		前 回			今 回		
石油価格引上げの契機		第4次中東戦争			イラン革命		
" 態様		集中的			段階的		
" 幅		72年12月→74年3月 (1年3ヵ月)			78年12月→80年7月 (1年7ヵ月)		
		2.48→11.65 ドル/バーレル			12.92→31.47 ドル/バーレル		
		(アラビアンライト)			(公式販売価格)		
		上昇幅 9.17 ドル/バーレル			18.55 ドル/バーレル		
" 倍率		約4.7倍			約2.4倍		
7 大国全体への影響		1973年	74	73~74 累 計	1979年	80	79~80 累 計
①	石油価格上昇要因のみ による所得移転額	5.9	54.2	60.1	46.0	84.4	130.4
	同 名目GNP比率	0.3	2.0	2.2	0.9	1.5	2.4
②	石油純輸入金額の増加 分のみ所得移転額	9.4	52.8	62.2	45.9	76.9	122.8
	同 名目GNP比率	0.4	1.9	2.3	0.9	1.4	2.3
③	OPECの輸入増加分を 差引いた純購買力移転 額	5.8	42.3	48.1	46.5	66.1	112.6
	同 名目GNP比率	0.3	1.5	1.8	0.9	1.2	2.1
④	交易条件の変化による 実質所得効果	0.5	1.5	2.0	0.3	2.0	2.3
(参考) OPEC諸国の経常 黒字(公的移転前)		6.6	67.8	74.4	68.4	115.0	183.4

(出所) 1. OECD "Quarterly Oil Statistics".

2. 各国の国民所得統計, 貿易統計により作成。

(注) 1. ① = (前年の石油純輸入量) × (石油輸入単価上昇分) / (前年の名目GNP or GDP)

② = (石油純輸入金額の増加分) / (前年の名目GNP or GDP)

③ = [(石油純輸入金額の増加分) - (OPEC 向輸出増加分)] / (前年の名目GNP or GDP)

④ = (国内支出デフレーター上昇率) - (GNPデフレーター上昇率)

2. 80年は経済企画庁海外調査課による推計値, 推計方法は以下の通り。

(1) 80年の石油輸入単価は最近時の輸入単価が年末まで続くと仮定。

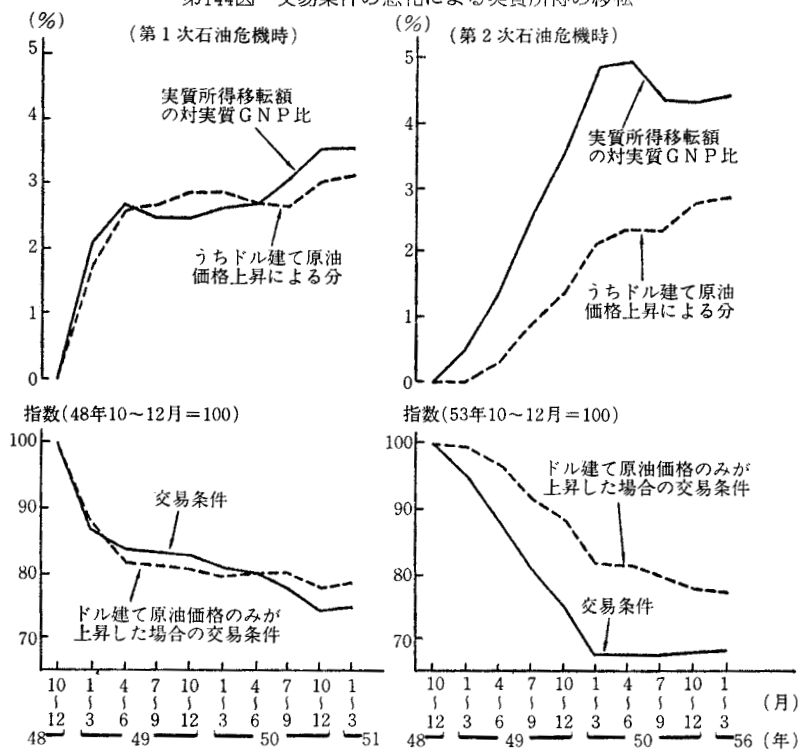
(2) " の OPEC 向輸出額は (80年1~6月実績 × 2) にて算出。

『世界経済白書(昭和55年版)』81ページ。



わが国をふくめた「7 大国」では、「第二次石油危機」のほうが「第一次石油危機よりもその規模は大きかった（第143表）が、わが国でも、「輸入物価」の上昇にともなう「交易条件の悪化による実質所得の低下幅を試算してみると、第一次石油危機後の「6 四半期間で実質所得を2.7%引き下げた」のいたいて、「第二次石油危機」後の「6 四半期で実質所得を約5%も引き下げる影響をおよぼした<sup>116)</sup>」という点では、「第一次石油危機」よりも「第二次石油危機」の規模のほうが「大きい」のである（第144図）。

第144図 交易条件の悪化による実質所得の移転



(備考) 1. 経済企画庁「国民経済計算」などにより作成。  
 2. ドル建て原油価格上昇による実質所得移転額について、円レートが不変で原油価格のみが上昇した場合の輸入等デフレーターを推計し、一方輸出等デフレーターは基準時で固定して計算。

『経済白書（昭和56年版）』19ページ。

116) 『経済白書（昭和56年版）』21ページ。

実質賃金上昇率、実質家計消費支出増加率のいちじるしい減少、労働分配率の低下は、70年代前半と比較しての、住宅着工（新設住宅）とそれにとまなう「民間住宅固定資本形成」、百貨店売上高の際立った減少に端的に反映されている（第145、146、147表）。

さらに、中小企業では設備投資において78年ごろから大企業より高い増加率を示し、企業倒産も、70年代前半より高水準を維持しながらも、77年をピークとして減少傾向にあったが、実質賃金上昇率、実質家計消費支出のひきつづく

第145表 住宅着工および増加率（新設住宅）（1000ユニット、%）

年	住宅着工	増加率	年	住宅着工	増加率
1970	1,485	10.2	1975	1,356	3.1
1971	1,464	△ 1.4	1976	1,524	12.4
1972	1,808	23.5	1977	1,508	△ 1.0
1973	1,905	5.4	1978	1,549	2.7
1974	1,316	△30.9	1979	1,493	△ 3.6

（注） 1980年の増加率は15.0%減。  
建設省『建設統計月報』。

第146表 「民間住宅」の「固定資本形成」増加率（%）

年 度	増 加 率	年 度	増 加 率
1970	9.3	1975	12.5
1971	6.1	1976	3.5
1972	20.4	1977	3.0
1973	11.9	1978	3.1
1974	△16.3	1979	0.0

『国民経済計算年報』より作成。

第147表 百貨店売上高および増加率 (億円, %)

年	売上高	増加率	年	売上高	増加率
1970	18,242	20.5	1975	40,651	10.4
1971	21,206	16.2	1976	44,085	8.4
1972	25,272	19.2	1977	46,413	5.3
1973	31,088	23.0	1978	48,934	5.4
1974	36,820	18.4	1979	52,206	6.7

日本百貨店協会調べ。

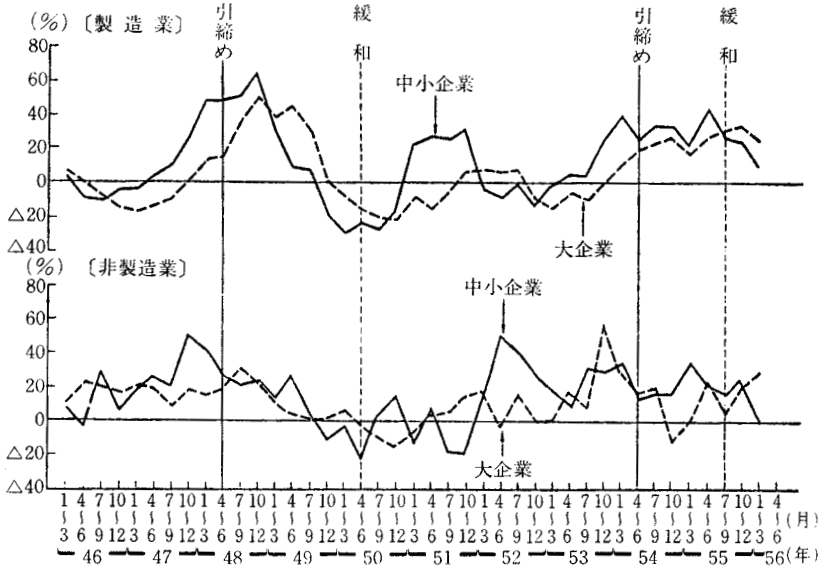
低下ないし停滞は、とくに、79年から中小企業の「経常利益」を大企業に比して大きく低下させる（第148図）とともに、企業倒産を増加にむかわせ、設備投資を80年なかばより急落させつつある（第75、149図）。70年代後半の中小企業における設備投資動向や企業倒産の傾向は、70年代前半のそれとよく似ているのがきわめて特徴的である。

第148図 規模別企業収益の推移（製造業）



『経済白書（昭和56年版）』135ページ。

第149図 設備投資の推移 (対前年同期比増減率)



(備考) 1. 大蔵省「法人企業統計季報」により作成。

2. 中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満、大企業は同1億円以上の企業。

3. 有形固定資産新設額。

『経済白書(昭和56年版)』(参考資料)50ページ。

中小企業は大企業にくらべても、「生産誘発度」においてきわめて大きな比重を占めている。とくに「軽工業」や「機械」は、「生産誘発度」のほぼ半分を占める。個人や政府による「消費」に大きく依存している(第150表)だけは、「消費不況」の深刻化は、中小企業には、たんなる「景気のかげり<sup>117)</sup>」にはとどまらない大きな影響をおよぼさざるをえない。このことは、「経常利益率」(製造業)が大企業では安定しているのにたいして、中小企業では低下傾向にあることに端的に示されている。とくに「消費材関連業種」での中小企業の落込み幅がいちじるしい(第151表)。

117) 『経済白書(昭和56年版)』第2章第6節。

第150表 最終需要項目別生産誘発度(昭和50年) (単位:億円)

産業	最終需要項目	家計外	個人	政府	民間固定資本	政府固定資本	在庫	輸出
		消費	消費	消費	形成	形成	純増	(特需を除く。)
第一次産業・ 鉱業		(3.0) 4,392	(72.4) 105,706	(4.4) 6,457	(7.8) 11,392	(3.7) 5,468	(2.5) 3,691	(6.1) 8,956
製造業	中小	(2.9) 20,136	(47.8) 329,233	(5.5) 37,683	(19.9) 136,694	(9.8) 67,188	(0.2) 1,084	(14.0) 96,429
	大	(2.5) 18,189	(29.2) 214,010	(4.8) 35,274	(22.2) 162,109	(10.5) 76,804	(0.3) 2,046	(30.5) 223,324
軽工業	中小	(3.5) 11,827	(65.7) 224,543	(5.3) 18,258	(11.6) 39,683	(6.3) 21,379	(0.8) 2,599	(6.9) 23,566
	大	(5.7) 6,188	(67.1) 73,305	(6.4) 6,945	(7.5) 8,241	(3.8) 4,146	(0.5) 545	(9.0) 9,797
機械	中小	(1.3) 2,853	(28.5) 60,422	(4.6) 9,672	(30.5) 64,535	(13.9) 29,509	(△1.3) △2,720	(22.4) 47,512
	大	(0.7) 1,814	(15.2) 37,399	(2.7) 6,737	(32.1) 78,825	(14.4) 35,353	(△0.6) △1,457	(35.4) 87,073
一次金属	中小	(0.9) 294	(15.2) 4,920	(4.2) 1,353	(29.9) 9,677	(13.1) 4,228	(2.1) 691	(34.7) 11,223
	大	(0.8) 1,549	(12.1) 24,756	(3.7) 7,492	(25.0) 51,000	(12.2) 24,964	(1.2) 2,392	(45.1) 91,993
化学	中小	(5.0) 5,162	(38.4) 39,348	(8.2) 8,400	(22.3) 22,799	(11.8) 12,072	(0.5) 516	(13.8) 14,128
	大	(5.0) 8,639	(45.5) 78,550	(8.2) 14,101	(13.9) 24,043	(7.1) 12,341	(0.3) 566	(20.0) 34,461
建設業		(0.3) 1,274	(8.3) 30,314	(1.7) 6,086	(57.6) 211,029	(31.0) 113,629	(0.0) 80	(1.0) 3,815
電力・ガス・水道		(2.3) 1,260	(57.6) 31,244	(13.2) 7,178	(10.9) 5,884	(5.4) 2,930	(0.2) 115	(10.3) 5,588
商業		(3.2) 9,809	(54.4) 167,608	(6.5) 19,871	(19.3) 59,506	(8.4) 26,016	(0.1) 219	(8.1) 25,014
運輸・ サービス業		(6.3) 57,057	(56.9) 513,873	(18.8) 169,869	(7.1) 63,718	(3.5) 31,828	(0.1) 960	(7.4) 66,439
合計		(3.5) 112,117	(43.5) 1,391,989	(8.8) 282,417	(20.3) 650,331	(10.1) 323,865	(0.1) 8,196	(13.4) 429,565

(資料) 中小企業庁「規模別産業連関表」48年度から試算。

(注) ( ) 内は各産業における生産誘発額の最終需要別シェア。

(注) 1. 軽工業とは、食料品、繊維・紡績、衣服・身のまわり品、製材・木製品、家具、印刷・出版、皮革・同製品、ゴム製品、その他製造業の各部門。機械とは、金属製品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械の各部門。一次金属とは、鉄鋼、非鉄一次製品の各部門。化学とは、パルプ・紙、化学、石油、石炭、窯業・土石の各部門。

2. 運輸・サービスは、公務、公共サービスその他を含む。

通産省産業構造審議会編『産業構造の長期ビジョン(昭和53年版)』449ページ。

第151表 大企業と中小企業の売上高経常利益率 (単位:%)

		53年度		54年度		55年度	
		下期	上期	下期	上期	下期	
大企業	消費財関連業種	3.7	4.5	3.5	4.5	3.4	
	建設財関連業種	5.3	5.1	4.5	3.3	3.4	
	生産財関連業種	3.1	4.4	3.7	4.0	1.8	
	機械工業	4.5	5.4	5.8	5.3	4.9	
	その他	4.5	5.3	5.4	3.2	3.0	
	製造業計(A)	3.9	4.8	4.5	4.4	3.3	
中小企業	消費財関連業種	5.1	3.9	2.4	3.1	4.0	
	建設財関連業種	4.0	4.3	5.7	3.3	2.5	
	生産財関連業種	3.8	5.6	4.4	3.7	2.0	
	機械工業	4.1	4.2	4.9	5.0	4.0	
	その他	4.4	4.3	4.7	3.5	3.4	
	製造業計(B)	4.3	4.5	4.4	3.8	3.2	
大企業-中小企業(A)-(B)		△ 0.4	0.3	0.1	0.6	0.1	
業種構成比率による差		△ 0.3	△ 0.1	0.0	0.2	△ 0.1	
利益率による差		△ 0.1	0.4	0.1	0.4	0.2	

- (備考) 1. 大蔵省「法人企業統計季報」により作成。  
 2. 消費財関連業種 食料品, 衣服・その他の繊維製品, 出版・印刷。  
 建設財関連業種 木材・木製品, 窯業・土石, 金属製品。  
 生産財関連業種 繊維, パルプ・紙・紙加工品, 化学, 鉄鋼, 非鉄金属, 石油製品・石炭製品。  
 機械工業 一般機械器具, 電気機械器具, 輸送用機械器具, 精密機械器具, 船舶製造・修理。

『経済白書(昭和56年版)』136ページ。

かくして, 70年代後半は, 60年代後半から70年代はじめにかけての「高度経済成長」とは様変わりの「低成長」を余儀なくされたのである(第152表)。それは, 過剰資本の価値が破壊されないまま, 「第二次石油危機をきっかけとしたインフレーション」を惹起せしめるにいたった(第153図)ことにはっきりと示されている。

「国内民間需要」の低迷とはまったく対照的に, 「財貨・サービスの輸出等」は, 70年代前半と比較しても75年以降顕著に増加し, 「国内民間需要」にたい



第154表 国民総支出（実質）の推移（億円，%）

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
民間最終消費支出	654,287	695,041	768,017	816,432	822,955	850,720	882,209	914,867	966,345	1,014,332	1,021,852
民間住宅投資	81,638	86,606	104,272	116,727	97,718	109,976	113,803	117,239	120,868	120,912	109,125
民間企業設備投資	232,494	223,875	238,829	273,249	250,081	240,990	245,327	250,920	276,219	304,023	321,551
国内民間需要計	968,419	1,005,522	1,111,118	1,206,408	1,170,754	1,201,686	1,241,339	1,283,026	1,363,432	1,439,267	1,452,528
同増上率	8.1	3.8	10.5	8.6	△ 3.0	2.6	3.3	3.4	6.3	5.6	0.9
財貨・サービスの輸出等	123,559	141,154	152,251	163,971	202,014	209,448	247,370	270,502	264,091	297,987	342,297
同増上率	16.8	14.2	7.9	7.7	23.2	3.7	18.1	9.4	△ 2.4	12.8	15.1
財貨・サービスの輸出等 国内民間需要	12.8	14.0	13.7	13.6	17.3	17.4	19.9	21.1	19.4	20.7	23.6

1980年度の「輸出等」は3四半期平均値。「季刊・国民総経済計算」、『国民経済計算年報』より作成。







第157表 売上高増加率に対する輸出増加寄与度 (単位:%)

業種	売上高増加率			(内) 輸出の増加寄与度		
	53	54	55	53	54	55
食料品	5.8	6.6	7.2	0.1	0.3	0.2
繊維	△ 4.7	14.8	7.9	△ 4.3	1.4	3.0
紙・パルプ	△ 1.1	23.4	9.4	△ 0.3	1.9	1.0
化学	1.1	28.2	6.1	△ 0.4	3.4	9.6
石油精製	△ 10.3	57.5	29.9	△ 0.4	2.1	1.9
窯業・土石	7.9	17.7	14.2	△ 1.0	2.1	1.0
鉄鋼	3.8	16.5	8.3	△ 1.3	6.1	2.7
非鉄金属	3.0	41.5	11.8	△ 1.2	5.7	2.5
一般機械	5.5	14.7	8.8	△ 0.2	3.7	3.9
電気機械	11.7	14.5	15.5	1.8	4.2	9.0
造船	△ 11.6	0.2	8.9	△ 8.4	△ 7.2	5.1
自動車	9.5	15.2	13.9	△ 1.1	8.9	12.8
製造業	3.1	20.4	12.9	△ 0.9	3.9	4.9

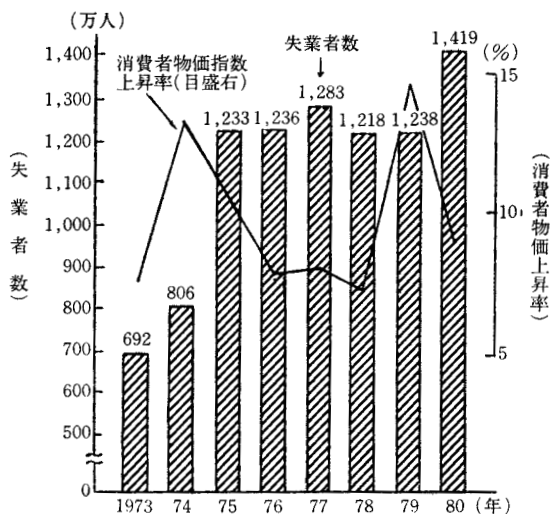
(備考) 日本銀行「主要企業短期経済観測」により作成。

『経済白書(昭和56年版)』(参考資料) 32ページ。

する比率をみると、80年には70年のほぼ2倍の急増を記録するにいたったことが注目される(第154表)。このような異常な増大をもたらした「輸出」に依存しているのは、「軽工業」をのぞけば、圧倒的に大企業である(第150表)。独占大企業を中心とした輸出の急増によって、対アメリカおよびECの貿易収支の黒字は76年以降大幅なものとなって定着している(第155, 156図)。業種別にみると、最近では化学、電気機械、自動車などが大きく「寄与」している(第157表)。このような、「国内需要」を停滞させたままの、国内市場を顧みない輸出の強行は、先進諸国におけるインフレーションと失業がいっこうに改善されていない(第158図)状況のもとで国際的な「経済摩擦」問題を惹起してきたばかりか、よりいっそう激しくしかねなくなっている。

70年代の前半と後半とにおける資本蓄積についての若干の検討から、さしあ

第158図 主要先進国の失業とインフレ



- (備考)
1. 先進主要国は、日本、アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツ、イタリアの6か国とする。
  2. 失業者数は、各国の単純合計である。
  3. 消費者物価指数は、各国消費者物価指数(75年=100)を各年のGDP(名目)をウェイトとして算出したもの。
  4. OECD「Main Economic Indicators」、IMF「International Financial Statistics」等より作成。
- 『経済白書(昭和56年版)』(参考資料)2ページ。

たり、つぎのようなことがいえるであろう。

大量の過剰資本——それが潜在的なものであると、顕在的なものであるとを問わず、あるいは「需給ギャップ」が拡大して発生するか、それが縮小しつつあるもとでなお存在しているかにかかわりなく——が累積されており、減価しつつあるその価値が「インフレーションによって水増しされた」仮需にもとづいた蓄積により、価値破壊されないままで温存されているもとは、インフレーション下での独占価格の設定・維持にもとづく独占利潤の実現によって、非独占部門にたいしてその負担が転嫁されるとともに、賃金の実質的騰貴にもかかわらず、「労働分配率」というかたちでの賃金が傾向的に低下するである

う。このようにして国民的消費力が狭隘化・削減されるならば、インフレーションにもとづく資本蓄積は、不況・大量失業とインフレーションとの悪循環的同時進行過程たる「スタグフレーション」を必然的に発生させるか、あるいはいったんそれが発生したばあいには、かなりの長期間にわたって資本蓄積を大きく制約する過程として持続させざるをえないことになる。

60年代における「民間企業設備投資」主導の高蓄積のあと、「過剰流動性」にもとづく「狂乱インフレ」のもとで資本蓄積がおこなわれ、71—2年の「円高不況」は克服されていった。そこでは、財政金融両面での超緩和政策にもとづく異常なインフレーションと激しい物価騰貴のもとで、60年代後半から潜在的に進行した過剰生産、累積された過剰資本が隠蔽されるなかで、過剰貨幣資本が不生産的部門への投機と「非製造業」への投資に向けられた。ところが、石油価格の急騰＝「第一次石油危機」とそれにたいする「総需要抑制」政策を契機として過剰生産が一挙に顕在化したのが1974—5年恐慌であった。それは、「民間設備投資」による大量生産が主導し、大量消費に依存しておしすすめられてきた「高度経済成長」の破綻であった。

70年代後半においては、これまでみてきたように、70年代前半の資本蓄積がいわば縮小された規模と内容をもっておこなわれた。ただその蓄積は、70年代前半のそれとは異なり、74—5年恐慌によって顕在化した大量の資本と労働との過剰のもとで、「減量経営」の徹底化をともなって強行された。

いまなお「構造的不況」から抜け出せないでいる「素材型産業」において過剰資本の価値破壊がすすまないまま、「輸出」にもなう「生産誘発度」の高「加工型産業」での「能力増強投資」が大企業によって急速かつ大規模にすすめられるならば、さしあたりは「輸出」の急増によって矛盾を転嫁することはできるとしても、いずれは「経済摩擦」問題に逢着することにならざるをえないことはあきらかである。そうしたときに起こりうる資本蓄積の困難に対処して、財政金融政策によってインフレーションにもとづく景気刺激を図らざるをえないとするならば、またそのもとで、「創造的知識集約化のための技術開



発」と「産業構造の転換」、独占の「破産救済」と中小零細企業・農業における経営・生活の悪化、労資協調路線のもとでの賃上げ抑制、「労働力代替」のための「合理化・省力化投資」と生産＝労働過程の超自動化、「財政危機」克服のための「行政改革・財政再建」とそれともなう大衆課税などの「受益者負担」の強化、「経済協力」の拡大と資本輸出の激増、「総合安全保障」・「危機管理」ともなう軍備の拡充と経済の軍事化など、負担と犠牲のすべてが最終的には国民に転嫁されるかたちで資本蓄積過程がすすめられるとするならば、このような国民の購買力を強制的に削減するかたちでおこなわれる資本蓄積は、近い将来、より拡大された規模で「スタグフレーション」を再現させないという保障はない。

以上、分析してきた、「高度経済成長」ならびにその破綻ともなう「スタグフレーション」の定着化にいたる過程を図示するとすれば、第159図のようになるであろう。

## 6

60年代の「高度経済成長」から、74—5年恐慌を経過したあとの「スタグフレーション」過程にいたるまでを、簡単に考察してきた。ここにたって、インフレーションと過剰生産恐慌との現実的連関ならびにそれを科学的に分析するための理論にかんする再検討が当然要請されることになる。これまでも、その都度、必要におうじて重要な理論上の諸論点をとりあげ、それを逐次検討してきたので、あらためてそれらを繰返すことはせず、ここでは、インフレーションと過剰生産恐慌との相互連関について、必要なかぎりにおいて、若干の理論的整理を試論的におこなうにとどめる。はじめに、久留間健氏のインフレーション＝紙幣減価論と戸田慎太郎氏のこの問題についての見解を取上げて紹介したあと、それを手がかりとして議論をすすめていく。

久留間健氏の理論<sup>118)</sup>は、ここでの当面の対象の性格上、ほぼ3点に大別できる。

第1。インフレーション＝紙幣減価の本質について。

現実の物価騰貴は、すべて競争過程を媒介として、市場における需給関係その媒介的契機として現実化される。そのかぎりでは、インフレーションもけっしてその例外ではない。インフレ騰貴は、紙幣の過剰流通にもとづく紙幣価値——紙幣の代表金量——の低下による商品価格の名目的騰貴だということによって、その他の物価騰貴と区別されるのである。

国家が流通の必要と無関係に紙幣をあらたに印刷することによって——あるいは、より現実的に不換制下における中央銀行の無限の発券力にもとづいて——あらたな購買をおこなうとすれば、このような紙幣の過剰流通とその結果としての紙幣減価は、ひとつの現実的な生産関係をあらわすことになる。なぜならば、紙幣の過剰流通とは、購買という形をとった商品の一方的取得であり、無価値な紙幣による、価値の流通界からの一方的取上げをあらわすからである。

インフレーションが価値法則の貫徹であるのは、まさにそれが、流通過程をつうじての収奪という本質を表現しているからにはかならない。したがって、国家による一方的購買力の造出がインフレーションの原因となるのは、この国家支出によって不換通貨が一方的に流通に投入され、その結果、不換通貨の過剰流通が生じるからである。

第2。紙幣減価の法則の貫徹過程について。

通貨の流通量と必要量の乖離——流通にとって過剰な紙幣量の存在——が、全過程の出発点となる。

過剰紙幣は、価値の一方的取得が商品の購買というかたちをとることによってのみ流通に存在するのであり、これだけの過剰な紙幣が流通に存在するということは、それだけの追加的な、しかも金によるうらづけをもたないという意味での架空な購買力が流通にあるということの意味する。

このような意味での購買力は、商品の価格が、通貨の必要量と流通量との関係によって決定される紙幣と代表金量とのあらたな代表関係に適合するまでは流通に吸収されないから、それまではくりかえし、商品価格の名目的騰貴の要因＝契機として作用しつづ

118) 「独自の物価騰貴としてのインフレーションの概念規定の確立のための一試論」

(渡辺佐平教授還暦記念論文集『金融論研究』、法政大学出版局、1964年)「マルクス紙幣減価論の理解のために」『立教経済学研究』第21巻第3号(1967年12月)「不換制下における銀行信用の膨張とインフレーション」『立教経済学研究』第31巻第2号(1977年9月)



ける。かくして、流通に水増しされた不換通貨は、商品価格がそれにおうじて名目的に上昇するまでは流通に滞留し、流通全体に浸透し、物価を押し上げる要因として作用しつづけ、物価が名目的に上昇することによってのみ流通に必要な通貨として流通に吸収されるのである。このばあいにも、物価上昇の過程は需給関係によって媒介される。すなわち、過剰な紙幣は流通をつづけることによって、そのたびごとに、諸々の商品にたいする一方的需要要因として機能するのであり、そのことによってのみ商品価格を名目的に騰貴させていくのである。

こうして、インフレーションは、商品の市場価格があたらしい紙幣価値へ適合していく過程、紙幣独自の価値規定の貫徹過程として理解される。

### 第3. 過剰生産とインフレーションとの関係について。

市場が商品滞貨であふれており、労働者も生産設備も遊休しているというような過剰生産のばあい、たとえ国家によるインフレ的な購買力の造出がおこなわれても、商品価格の騰貴はさしあたりきわめてゆるやかである。その理由は、第1に、一方的な購買が不況下でおこなわれるばあいには、あらたに投入された貨幣は、資本家の手元においてしばらくのあいだ、遊休貨幣として流通からひきあげられ、しばらくは、潜在的な過剰購買力として存在する可能性が強いからであり、第2に、過剰生産のばあいには、市場が供給過剰だということ自体によってインフレ騰貴の進展はきわめてゆるやかなものとなる。さしあたりは、むしろ紙幣減価のかわりに流通する商品価値が増大するだけのようにみえる。しかし、このばあい、さしあたり商品流通の増大してあらわれるもの自体が、じつは流通の必要を超えた紙幣の増発にもとづく水増しされた流通にほかならないのであって、このような紙幣の運動そのものが同時に商品価格を徐々にであれ、名目的に騰貴させていくのである。

また、過剰生産のもとでのインフレ騰貴の過程は、さしあたりは商品価格を騰貴させるかわりに、むしろ商品の流通量を増大させるにすぎないように見え、したがってまた、さしあたりは紙幣減価のかわりに、一定の景気上昇をもたらすように見えるが、この景気回復はみせかけにすぎない。その理由は、第1に、国家の追加需要とそれにもとづく所得効果によって一時的に再生産が刺激されるとしても、このような効果は、国家による追加支出がくりかえされておこなわれないかぎり、やはり一時的なものにすぎないからである。だからこそ、過剰生産のもとで一度はじまったインフレ政策は止めるわけにはいかなくなるのであり、国家はますます増大する規模での追加需要の造出を強制されるのである。第2に、景気がある程度上昇したばあいにも、インフレ騰貴は残るのであり、一時的に商品販売量の増大としてあらわれたもの自体が、じつは仮空なものであったことが、商品価格の名目的な騰貴によって結局は実証されざるをえない、ということによって証明されるからである。

紙幣の過剰流通をつうじて一方的に収奪された価値物が、不生産的に消費されるかわりに、生産的に消費され、資本の蓄積に役立つとすれば、そのばあいには、インフレ

ションによる資本の蓄積がおこなわれることになる。そして、このような過程をつうじて資本の過度な蓄積が強行されるとすれば、このばあいには、インフレーションは過少生産ではなく、逆に過剰生産にむすびつくことになる。ただ、この両者に共通するのは、インフレーションは、それ自体としては流通をつうじての収奪を意味するということである。

戸田慎太郎氏は、設備投資や「公共投資」における巨額の「固定資本投下」とインフレーションとの関係について、つぎのように指摘される<sup>119)</sup>。

固定資本のばあい、投資額とその回収額に差額を生ずることはさげがたい。しかも、こうした固定資本投下があとからあとからひきつづき、しかもそれが拡大された規模でおこなわれると、こうした差額が巨額に累積されていく。不換紙幣の供給にはかぎりがないから、こうした差額の累積もかぎりなく増大しうる。それとともに、こうして累積された差額部分＝過剰通貨は、それが不換通貨であるからこそ、流通外には退蔵されず、流通水路にあふれたままとなり、以後は、まったく紙幣流通の法則による減価があるのみである。このような関係は、今日の信用インフレーションを説明するポイントである。

独占企業の銀行からの借入は、一回で終了する借入・返済といったものではなく、あとからあとから拡大・更新をもとめ、投資を拡大し、その水準を高めていく。流通資金や流動資本のばあいと異なり、固定資本のばあいには、その回転の本質からして、資本（したがって通貨）の投下額とその回収のあいだには大きな時間的差異が生まれる。今日の「管理通貨制度」下の大型固定資本投下においては、大量の通貨投入と回収との大きなギャップをそのままにして、減価償却（回収価値）が十分に積立てられるいとまもなく、ひきつづき固定資本に再投下されてしまう。したがって、銀行貸出が単純に返済によって均衡するといった関係は成立しえず、過剰通貨の供給＝インフレ的購買力がつねに作用することによって、投下通貨量と流通商品量とのあいだにますます大きな差異が拡大していくことはさげられないのである。

大型の公共投資のばあいには、たとえその全額が生産面に投下されたときでも（したがって、それが価値として回収されるものであっても）、その資本投下額が巨額のうち、その建設期間（投資の懐妊期間）がきわめて長期におよぶ。「管理通貨制度」のもとでの、今日の「高度成長」的独占資本主義においては、財政にたいするこうした大型公共投資の要請は、長期間にわたって継続的に累積されざるをえない。そのばあい、資

---

119) 『現代資本主義論』（大月書店、1976年）

材の社会からの一方的引上げが累積されることによって、その回収とのあいだに乖離がしだいに増大する。しかも、こうした大型公共投資は、いったんそれが完成したあとにも、価値の回収は、その本質が大型固定設備であるがゆえに一挙にはおこなわれえないで、長期間を要する。この間、投下、撒布された通貨量と流通商品価値とのアンバランスは持続することになる。

このようにして、景気上昇面における、一方的な不換紙幣増発による固定設備の継続的拡大投資、すなわち「高度成長」と、他方不況局面における、大規模赤字財政による一方的追加需要の創出は、インフレーションを必然化させるのである。

以上のような、久留間、戸田両氏の理論を手がかりとして、インフレーションを規定するとすれば、それは、さしあたり、不換通貨の累積的過剰流通による価値の強制的再配分およびその過程、あるいは「仮空の購買力<sup>120)</sup>」の造出による需給関係の波及ならびにその過程、ということになるであろう。

そこで、このインフレーション規定を具体化して、74—5年恐慌から「スタグレーション」過程への移行のなかで、恐慌論との理論連関を見出すとするならば、つぎのようになるだろう。

資本過剰と労働過剰とが大量に、しかも同時並行的に累積されているようなときに、「無限の発券力にもとづいて」、中央銀行によって不換通貨がその「必要量」を大幅に超えて「印刷」・発行されるばあい、このようなインフレーションのもとでの「大規模赤字財政による一方的追加需要」は、どのようにして「累積」的に波及・拡大されていくだろうか。

過剰供給された不換通貨は、まずさしあたりは過剰状態にある金融資本の価値の部分的実現のために優先的に充当されるであろう。それは、減価しつつある金融資本の過剰資本価値をもそのなかにふくんだ独占価格にもとづいて実現させることによって、資本過剰のために低下していた金融資本の利潤率の低落を阻止し、金融資本に独占利潤の継続的確保を保障する。かくして国家によって採用されるインフレーションは、なによりもまず、国家による巨額の「固定

---

120) 以下の引用は、ことわりのないかぎり、久留間、戸田両氏の前掲誌、前掲書からのものである。

資本投下」をつうじての金融資本の「破産救済」（レーニン）をその究極の目的とするのである。

この不換通貨は、金融資本による過剰蓄積が、たとえば72—3年のように、きわめて大きな規模に達しているばあいには、主として「不生産的」部門に投機的に投下される。ところが、反対に、それが「生産的」部門に投下されるときには、過剰資本を部分的に実現させたうえ、「インフレーションによる資本蓄積」がおこなわれ、この資本蓄積が「一定の景気上昇をもたらす」のである。このようにして、たとえば「大型公共投資」が間断なく繰返されて、「資材の社会からの一方的引上げ」がなされるのに対応して、不換通貨がしだいに「累積」的に拡大されて流通するようになる。

「仮空の購買力」として創出された不換通貨は、最初に、独占価格の維持・存続をつうじて独占利潤の実現を優先的に保障し、これが「出発点」となり「需給関係を媒介」として、商品「価格を名目的に騰貴させ」ていく。この過程は、同時に、国家と金融資本による非独占部門や賃労働にたいしての搾取・収奪関係を波及させていく過程でもあることに注意しなければならない。

国家と金融資本の主導による独占利潤のかくとかをその推進的動機として需給関係が波及していく。独占価格の実現をつうじての金融資本による、中小資本、農民などの非独占部門、賃金労働者、勤労者にたいする搾取・収奪は、非独占部門の商品価格や賃労働者の賃金の上昇を独占価格のそれよりもおくらせる。このことは、非独占部門に利潤かくとかの機会や量を減少させるとともに、労働者階級や中小零細資本家・農民の状態を悪化させざるをえなくする。

もちろん、「インフレーションによる蓄積」がおこなわれることによって、非独占部門の過剰資本が実現されたり、過剰労働が吸収されることによって賃金を実質的に上昇することもありうる。それは、金融資本に独占利潤をかくとか、実現させた不換通貨の造出が、非独占部門における商品や労働力という「諸々の商品にたいする一方的需要要因として機能」し、その「商品価格を名目的に騰貴させていく」ことによって生ずるからである。こうして、インフレーションは需給関係をとおして、非独占部門の商品や労働力商品の価格を騰貴させるとし

ても、それはあくまでも金融資本による資本蓄積を制約させない範囲にとどまるのであって、金融資本がそうした範囲内での騰貴を許容することによって非独占部門や賃労働者の、国家と金融資本にたいする不満をやわらげる役割を果たすのである。したがって、インフレーションは、非独占部門の商品や労働力商品の価格を「名目的に騰貴」させることを排除しないばかりか、むしろしばしばこれを実質的にも騰貴させることによって需要の拡大を実現させながら、金融資本による資本蓄積を強行させることができるのである。

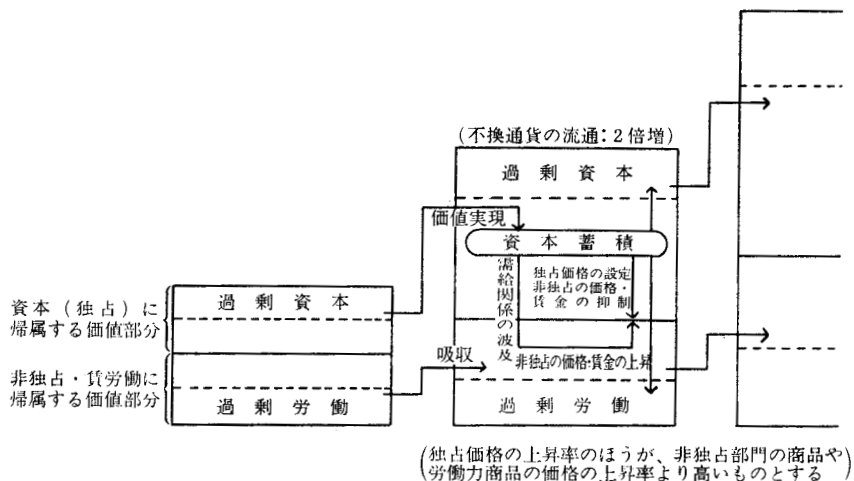
しかし、「このような過程をつうじて資本の過度な蓄積が強行されるとすれば、この場合にはインフレーションは過剰生産ではなく、逆に過剰生産と結びつくことになる」。すなわち、「インフレーションによる蓄積」は、独占価格をつうじての独占利潤の実現、非独占部門の商品や労働力商品の価格抑制によって、敵対的分配関係のもとでの国民「大衆の消費能力」＝「購買力の強制的削減<sup>121)</sup>」をみちびき、過剰資本を累積させて過剰生産恐慌を準備するのである。ここでも、「インフレーションはそれ自体としては流通をつうじての収奪を意味する」ということが具体的現実となつてあらわれるのである。インフレーションそのものが過剰生産恐慌を準備するということが、インフレーションの規定から必然的に帰結される。それが、とくに大量の過剰資本が価値破壊されずに累積されているもとでおこなわれるばあいには、たんに「過剰生産」とばかりではなく、インフレーションのもとでの過剰生産恐慌、すなわち「スタグフレーション」と「結びつき」、それを準備し、必然化させるのである。

以上の、「スタグフレーション」の論理をきわめて抽象化して示すと第160図のようになる。

これまでのインフレーション論では、「有効需要政策（＝インフレ政策）の資本蓄積への作用に関する理論装置を脱落させ」ており、恐慌論においても、「国家による『有効需要』の投入が過剰生産の事後的処理＝過剰商品資本の実現という視角からのみとらえられ、有効需要政策の生産拡大効果が見失なわ

121) 建部正義『管理通貨制度と現代』（新評論、1980年）46-7、68ページ。

第160図 不換通貨の過剰流通（「仮空的購買力」の造出）による価値の強制的再配分過程と「スタグフレーション」の定着化



れ、インフレーションが生産と消費の矛盾を累積させるものではなく解消させるものとしてとらえられている。したがって、このことから、「インフレーションを資本蓄積との関わりにおいてとらえ、しかもインフレーションを矛盾の解決としてではなく、むしろ激化させるものとしてとらえよう<sup>122)</sup>」とすることが重要なのである。

122) 齊藤正「有効需要創出政策について」『経営研究』第29巻第6号（1979年3月）140ページ。

## 訂 正 (第12号)

ページ	項 目	誤	正
70	最後行	の捉え方	の捉え方
83	第55表 1974年の卸売物価	27.9	28.3
84	8行目	27.9%	28.3%
90	第61表 1973年の卸売物価	15.0	15.1
90	同 1977年の卸売物価	1.9	1.7
90	同 1973年の消費者物価	12.4	12.3
90	同 1974年の消費者物価	28.2	28.3
97	第70表 標題	「労働生産」	「労働生産性」
97	最後から2行目	長期	長期化